



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 永易 克典

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長

(氏名) 村松 直樹

TEL 03-3240-7200

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,951,095	9.3	1,471,991	127.7	981,331	68.3
23年3月期	4,528,933	△10.1	646,432	18.5	583,079	50.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,310,584百万円 (—%) 23年3月期 △37,079百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	68.09	67.94	10.6	0.7	29.7
23年3月期	39.95	39.89	6.6	0.3	14.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 377,515百万円 23年3月期 11,371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	218,861,616	11,675,784	4.6	678.25	14.91
23年3月期	206,227,081	10,814,425	4.3	604.58	14.89

(参考) 自己資本 24年3月期 9,993,029百万円 23年3月期 8,948,948百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,585,524	△7,514,157	△468,710	4,486,753
23年3月期	10,495,808	△8,587,988	△948,646	4,919,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	169,809	30.0	2.0
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	169,853	17.6	1.9
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		26.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績目標(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の連結当期純利益は6,700億円を目標としております。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、「3. 経営方針(4) 目標とする経営指標」をご参照ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,154,534,220 株	23年3月期	14,150,894,620 株
24年3月期	9,553,750 株	23年3月期	9,413,730 株
24年3月期	14,144,183,615 株	23年3月期	14,140,858,163 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	272,114	△34.2	257,031	△35.5	234,840	△36.5	238,437	△30.9
23年3月期	413,611	42.2	398,756	45.4	369,982	56.9	344,931	244.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.58	15.56
23年3月期	23.11	23.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,918,957	8,667,823	79.3	583.63
23年3月期	10,991,515	8,612,722	78.3	579.94

(参考) 自己資本 24年3月期 8,659,889百万円 23年3月期 8,605,534百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回第五種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 57.50	円 銭 —	円 銭 57.50	円 銭 115.00
24年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00
25年3月期(予想)	—	57.50	—	57.50	115.00

第十一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 2.65	円 銭 —	円 銭 2.65	円 銭 5.30
24年3月期	—	2.65	—	2.65	5.30
25年3月期(予想)	—	2.65	—	2.65	5.30

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) 目標とする経営指標	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
継続企業の前提に関する注記	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
追加情報	29
連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(金融商品関係)	
(有価証券関係)	
(金銭の信託関係)	
(その他有価証券評価差額金)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
継続企業の前提に関する注記	51
6. その他	51
(1) 役員の変動	51

(補足説明資料)

平成23年度 決算説明資料

※ 当社は、以下のとおり、決算説明ネットコンファレンスおよび機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。これら説明会の模様はインターネットで視聴できるほか、配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・ 平成24年5月15日(火)・・・・決算説明ネットコンファレンス
- ・ 平成24年5月23日(水)・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の金融・経済環境ですが、海外先進国では、欧州債務問題の深刻化に伴ってユーロ圏景気が大きく落ち込み、米国経済においても構造調整圧力が残る中で、年度後半からみられ始めた持ち直しは緩やかなペースに止まりました。また、アジアなどの新興国では、欧州景気の失速により牽引役の一つであった輸出が鈍り、経済全体に減速感が強まりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響でマイナス成長からのスタートとなりましたが、夏場には震災で毀損した資本ストックの復旧やサプライチェーンの修復などを受けて一旦回復を示しました。その後、海外経済の減速や円高の影響が表面化し、年末にかけて再びマイナス成長に陥りましたが、足元では被災地域を中心に復旧・復興需要の顕在化、それにあわせた景気全般の再回復が窺われるようになっていきます。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国や英国で低く据え置かれ、ユーロ圏では年度前半に小幅引き上げられた後、年度後半には利下げと大規模な資金供給が実施されました。また、新興国でも利下げに転じる場所が多くみられました。わが国では、日本銀行が、実質ゼロ金利政策を維持しながら、23年度中3度にわたって資産買入等基金の増額を実施し、2月には「中長期的な物価安定の目途」を導入して当面は消費者物価の前年比上昇率でプラス1%を目指して金融政策運営を行うことを明らかにしました。こうしたなか、短期市場金利は低水準のまま推移し、長期金利も一時的な上昇はありましたが、全般的には低位安定基調となりました。円相場は、欧州債務問題の深刻化や海外景気の失速懸念などを背景として円高基調が続きましたが、年度末にかけてはやや円安方向に揺り戻しました。株価についても、多くのマイナス材料が重なって低迷状態にありましたが、円高修正の動きなどと歩調を合わせ、年度末にかけて持ち直しました。

このような経営環境のもと、当年度の連結業務粗利益は前年度比204億円減益の3兆5,020億円となりました。国債等債券関係損益の増加や前年度における証券トレーディング損失の改善があったものの、貸金業法改正に伴う消費者金融ファイナンス収益やモルガン・スタンレーからの優先株配当などの資金利益が減少したことを主因とするものです。また、営業費は引続きグループを挙げて経費削減に取り組み、前年度比263億円圧縮した結果、連結業務純益はほぼ前年度並みの1兆5,074億円となりました。

与信関係費用総額は、一般貸倒引当金戻入益の計上や貸出金償却の減少等により、前年度比1,606億円改善しました。また、株式等売却損益の悪化に加え、株式等償却の増加により、株式等関係損益は前年度比315億円の悪化となりました。その他の臨時損益では、モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん計上や利息返還損失費用の減少などにより、前年度比6,844億円と大幅に増加しました。

これらの結果、経常利益は前年度比8,255億円増益の1兆4,719億円、当期純利益は税制改正に伴う税負担増や少数株主利益の増加などにより、前年度比3,982億円増益の9,813億円となりました。

(単位:億円)	平成 23 年度	平成 22 年度	増減
連結業務粗利益 信託勘定償却前	35,020	35,225	△ 204
営業費(△)	19,945	20,208	△ 263
連結業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	15,074	15,016	58
与信関係費用	△ 2,575	△ 4,242	1,667
株式等関係損益	△ 886	△ 571	△ 315
その他の臨時損益	3,107	△ 3,737	6,844
うち持分法による投資損益	3,775	113	3,661
経常利益	14,719	6,464	8,255
特別損益	△ 238	△ 68	△ 169
法人税等合計	△ 3,764	△ 1,754	△ 2,009
少数株主利益	△ 902	1,190	△ 2,093
当期純利益	9,813	5,830	3,982
与信関係費用総額 *1	△ 1,934	△ 3,541	1,606

*1 償却債権取立益を含む

(次期の見通し)

平成 25 年 3 月期の連結当期純利益は 6,700 億円を目標としております。(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、「3. 経営方針 (4) 目標とする経営指標」をご参照ください。)

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の連結財政状態は、総資産が前年度末比 12 兆 6,345 億円増加し 218 兆 8,616 億円、純資産の部合計が前年度末比 8,613 億円増加し 11 兆 6,757 億円となりました。純資産の部の増加は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比 7 兆 2,410 億円増加し 78 兆 2,647 億円、貸出金は前年度末比 4 兆 4,976 億円増加し 84 兆 4,926 億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比 6,449 億円増加し 124 兆 7,892 億円となりました。

当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比 0.01ポイント上昇し、14.91%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざしつつ、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針としております。

普通株式の23年度期末配当は、配当予想通り、1株につき6円とさせていただきます。この場合、中間配当金6円と合計で当期の年間配当は1株につき12円となり、前年度実績である12円と同額となります。また、優先株式の23年度期末配当については、第1回第五種優先株式は1株につき所定の57円50銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の115円)、第十一種優先株式は1株につき所定の2円65銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の5円30銭)とさせていただきます。

普通株式の24年度年間配当予想は、23年度同様、1株につき12円といたします。また、各種優先株式の24年度年間配当予想は、第1回第五種優先株式は1株につき所定の115円、第十一種優先株式は1株につき所定の5円30銭とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

MUFG グループは、当社、連結子会社 224 社及び持分法適用関連会社 59 社で構成され、銀行業務を中心に、信託銀行業務、証券業務、クレジットカード・貸金業務、リース業務、その他業務を行っております。

当社は、主要エンティティー(連結ベース)を報告セグメントとしており、当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

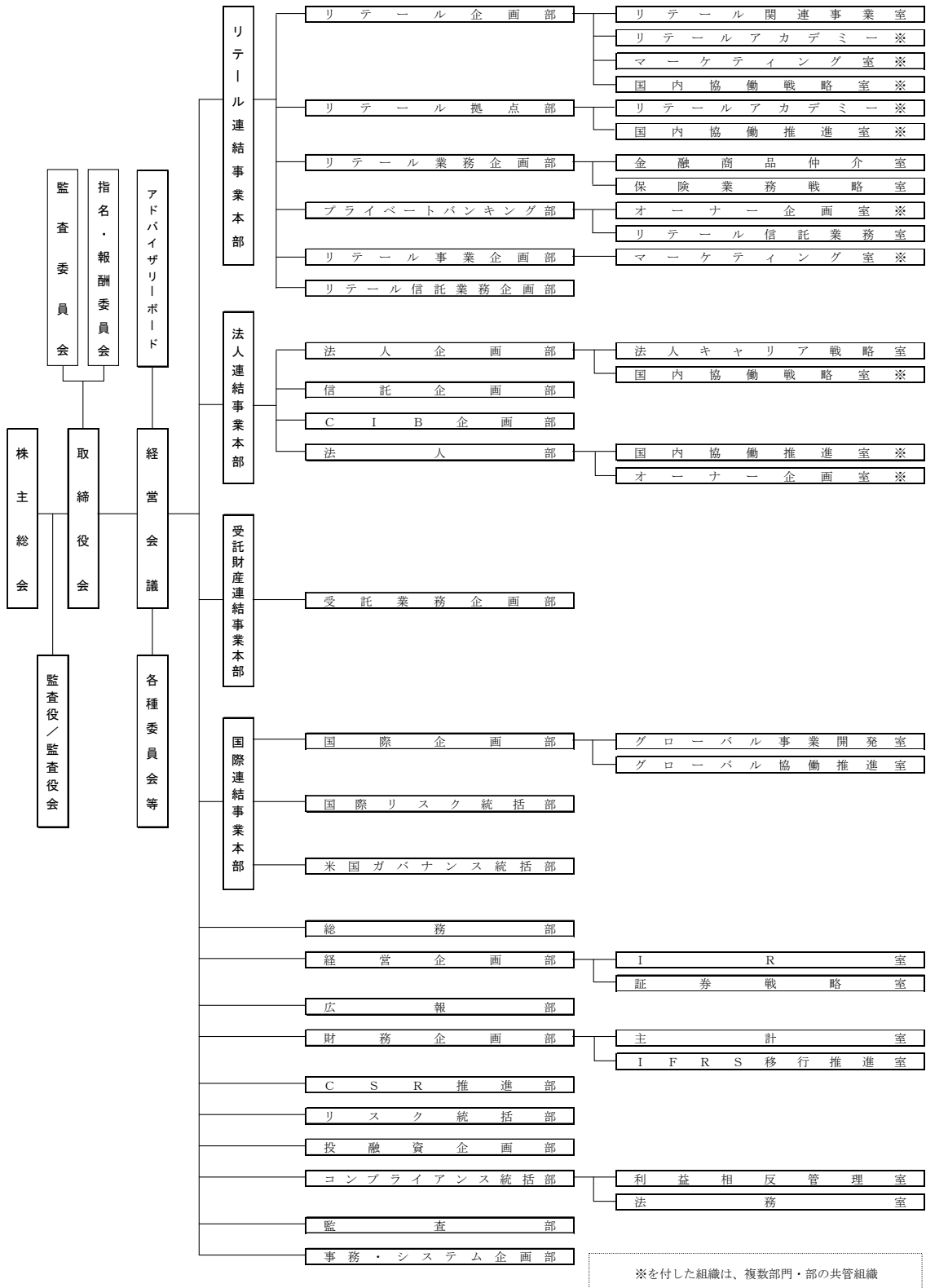
○:連結子会社 ◇:持分法適用関連会社

三菱UFJフィナンシャル・グループ	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	
	(株)三菱東京UFJ銀行	○(株)三菱東京UFJ銀行
		○カブドットコム証券(株)
		○三菱UFJメリリンチPB証券(株)
		○エム・ユー・フロンティア債権回収(株)
		○(株)日本ビジネスリース
		○三菱UFJファクター(株)
		○三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
		○三菱UFJキャピタル(株)
		◇(株)ジャックス
		◇(株)じぶん銀行
		◇(株)モビット
		◇(株)ジャルカード
		◇東銀リース(株)
		◇(株)池田泉州ホールディングス
		◇(株)中京銀行
	○UnionBanCal Corporation	
	○BTMU Capital Corporation	
	○BTMU Leasing & Finance, Inc.	
	○PT U Finance Indonesia	
○PT. BTMU-BRI Finance		
○PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.		
◇Dah Sing Financial Holdings Limited		
三菱UFJ信託銀行(株)	○三菱UFJ信託銀行(株)	
	○日本マスタートラスト信託銀行(株)	
	○三菱UFJ不動産販売(株)	
	○三菱UFJ投信(株)	
	○Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	
	○Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	
	○Mitsubishi UFJ Trust International Limited	
	◇Aberdeen Asset Management PLC	
◇AMP Capital Holdings Limited		
ホール三菱UFJ証券(株)	○三菱UFJ証券ホールディングス(株)	
	○三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	
	○国際投信投資顧問(株)	
	◇丸の内キャピタル(株)	
	◇モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	
	○Mitsubishi UFJ Securities International plc	
	○Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	
○Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.		
○Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited		
*1 子会社	○三菱UFJニコス(株)	
	○アコム(株)	
その他	◇三菱UFJリース(株)	
	◇三菱総研DCS(株)	
	◇Morgan Stanley	

*1 コンシューマーファイナンス子会社

なお、当社グループでは、お客さまの様々な金融ニーズに対応するため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制を構築しており、グループ各社の連携のもと一元的に戦略を定め事業を推進する連結事業本部制度を導入しております。

(平成24年5月15日現在)



(注)平成24年7月1日に市場連結事業本部を新たに設置し、同本部に市場企画部を新設する予定です。また、同日、国際連結事業本部に、欧州統括部と、その部内室として欧州リスク統括室を新設すると共に、米国ガバナンス統括部を米国統括部と改称し、その部内室として米国リスク統括室を新設する予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

MUFGグループでは、グループ発足時に制定した経営理念を見直し、新たに以下の経営ビジョンを制定しました。MUFGグループ役員は、「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」の3つの価値観を共有し、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指してまいります。

【経営ビジョン】

私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

MUFGグループでは、平成24年度からの3年間を計画の期間とする中期経営計画を策定しました。新中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

- ① グローバルベースでの総合金融力の拡充
- ② 再生・再創造に取り組む本邦市場への貢献
- ③ グローバルでトップクラスの資本力・リスク管理力の発揮

少子高齢化やグローバリゼーションなど国内・海外で社会・経済構造の変化が進むなか、国際的な金融規制が強化されるなど、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しております。新中期経営計画では、これらの変化に着実に対応し、強固な事業基盤を有する国内にしっかりと軸足を置きつつ、グローバルベースでの総合金融サービス力の一段の向上と、財務・経営基盤の一層の強化を通じて、日本そして世界のお客さまの信頼と期待に応えてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成23年度は、東日本大震災による日本経済への甚大な影響、及び欧州債務問題の深刻化とその影響による株価や金利等の不安定化など、厳しい経営環境が続きました。こうした中、MUFGグループでは、円滑な資金供給などを通じて被災地の復興のお役に立つべく、努めてまいりました。また、平成21年度にスタートさせた中期経営計画の最終年度として、自己資本の充実、一段の利益成長実現に向けて取り組んでまいりました。

新中期経営計画の初年度となる平成24年度は、計画の達成に向けて各種戦略などを早期に立ち上げ、実行に移します。

一段の利益成長を実現し、株主還元の実現が図れるよう、以下を重点課題として取り組んでまいります。

(成長戦略の推進)

リテール部門では、お客さまのライフステージに合わせて資産運用、相続・不動産、借入れなどの様々なニーズにお応えする商品を提供してまいります。

法人部門では、グループ会社間の協働によりCIB(Corporate & Investment Banking)^{*1}戦略、及び年金・不動産・証券代行などの信託関連業務戦略を強力に推進し、お客さまにとってのベストソリューションを提供します。

国際部門では、成長期待の高いアジアを中心にネットワークの更なる充実を図るとともに、グループ会社間や地域間の連携強化、モルガン・スタンレーとの提携を通じたCIB戦略の推進などを通じて、ビジネスの拡大とプレゼンスの向上を目指します。

受託財産部門では、グループ内の連携や商品開発の強化を通じて受託残高の増強を図るとともに、グローバルな運用機関としてのプレゼンスの向上にも努めます。

市場部門では、セールス・アンド・トレーディング業務^{*2}におけるグループ会社間や地域間の連携強化を通じて、お客さまのニーズに総合的かつグローバルに対応できる体制を整備します。

本邦随一のグループ力を結集し、グループ会社間、リテール・法人部門間、国内・海外部門間の3つの協働強化を通じて、引き続き収益力の強化を図ってまいります。

*1 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値提案業務の総称

*2 株式・債券・デリバティブ等の金融商品をお客さまへ提供するセールス業務と、市場リスクを銀行間取引や取引所で売買するトレーディング業務の総称

(経営管理・経営基盤の強化)

成長戦略と表裏一体をなす経営管理・経営基盤の強化についても、しっかりと進めてまいります。

経営管理の強化では、海外事業の拡大にあわせ、日本に加え、海外の地域ガバナンス態勢強化に取り組めます。

自己資本規制強化を始めとする世界的な金融規制強化の動きについても的確な対応に努め、資本の有効活用を含めた自己資本の適切な管理・運営に取り組んでまいります。

経営基盤の強化については、グループ会社間のシナジーの発揮による事務品質の向上、システム・ITインフラの高度化を進めてまいります。

(CSR経営の推進・ブランドの強化)

MUFGならではのサービスの提供によりお客さま満足度の向上を図るとともに、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を実践してまいります。

MUFGグループは、「地球環境問題への対応」、「次世代社会の担い手育成」の2つをCSR活動の重点領域と定めています。特に「地球環境問題への対応」は、行動レベルの指針である「MUFG環境に関する行動方針」に沿って、グループ会社の持つ金融機能を活かし、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスの提供に努めてまいります。

東日本大震災への対応につきましても、被災地の皆さまのお役に立てるよう、引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。三菱東京UFJ銀行は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでいます。本基金は学校を基点とし、東日本大震災により遺児・孤児となった小学生・中学生・高校生を対象とする総額約30億円規模の「奨学金プログラム」を中心に、学校の花壇の再生など様々な活動を行っています。

今回制定しました経営ビジョンのもと、役職員一丸となり、「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」を大切に実践していくことで、広く社会の皆さまから共感・支持をいただけるMUFGブランドの維持・向上に努めてまいります。

MUFGグループでは、成長戦略の推進、経営管理・経営基盤の強化、CSR経営の推進・ブランドの強化などの取り組みを通じて、株主価値の増大を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成25年3月期の連結当期純利益は6,700億円を目標としております。

(ご参考)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

(単位:億円)	平成 24 年度	中間期	平成 23 年度	中間期
			(実績)	(実績)
経常利益	11,100	5,000	14,719	9,586
当期純利益	6,700	2,900	9,813	6,960
与信関係費用総額(△は費用)	△2,100	△1,000	△1,934	△286

(主要子銀行単体)

三菱東京 UFJ 銀行				
業務純益 一般貸倒引当金繰入前	8,600	4,050	10,228	5,538
経常利益	6,900	3,100	7,433	4,165
当期純利益	4,600	2,150	4,690	2,719
与信関係費用総額(△は費用)	△1,000	△500	△1,253	△75

三菱 UFJ 信託銀行				
業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	1,550	700	1,481	746
経常利益	1,300	600	1,101	641
当期純利益	800	400	758	460
与信関係費用総額(△は費用)	△100	△50	△92	70

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,406,053	9,036,116
コールローン及び買入手形	361,123	347,930
買現先勘定	4,997,138	4,552,860
債券貸借取引支払保証金	3,621,210	3,256,655
買入金銭債権	2,700,617	2,954,838
特定取引資産	14,946,185	16,768,713
金銭の信託	357,159	395,352
有価証券	71,023,637	78,264,735
貸出金	79,995,024	84,492,697
外国為替	1,140,201	1,480,083
その他資産	6,631,715	8,004,949
有形固定資産	1,333,298	1,343,909
建物	319,485	310,003
土地	740,007	729,229
リース資産	7,699	14,324
建設仮勘定	14,917	19,327
その他の有形固定資産	251,187	271,024
無形固定資産	1,069,317	1,023,834
ソフトウェア	459,268	443,091
のれん	450,965	418,401
リース資産	1,047	881
その他の無形固定資産	158,035	161,460
繰延税金資産	780,310	522,886
支払承諾見返	8,008,084	7,539,826
貸倒引当金	△1,143,997	△1,123,773
資産の部合計	206,227,081	218,861,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	124,144,337	124,789,252
譲渡性預金	10,961,012	12,980,617
コールマネー及び売渡手形	2,311,428	2,809,618
売現先勘定	12,385,585	13,585,846
債券貸借取引受入担保金	2,102,757	4,978,915
コマーシャル・ペーパー	101,688	569,659
特定取引負債	11,219,391	13,451,275
借入金	8,895,546	10,318,096
外国為替	685,309	874,225
短期社債	436,967	523,065
社債	6,438,685	6,634,121
信託勘定借	1,459,108	1,416,725
その他負債	5,422,853	5,956,502
賞与引当金	44,983	47,797
役員賞与引当金	543	1,057
退職給付引当金	59,192	81,111
役員退職慰労引当金	1,556	1,534
ポイント引当金	8,627	6,768
偶発損失引当金	492,693	373,439
特別法上の引当金	2,235	1,799
繰延税金負債	43,301	84,706
再評価に係る繰延税金負債	186,765	159,867
支払承諾	8,008,084	7,539,826
負債の部合計	195,412,655	207,185,831
純資産の部		
資本金	2,137,476	2,138,487
資本剰余金	2,174,287	2,175,304
利益剰余金	4,799,668	5,602,327
自己株式	△6,458	△6,544
株主資本合計	9,104,972	9,909,575
その他有価証券評価差額金	90,765	440,900
繰延ヘッジ損益	38,786	23,904
土地再評価差額金	141,198	161,361
為替換算調整勘定	△392,083	△494,155
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△34,691	△48,555
その他の包括利益累計額合計	△156,024	83,454
新株予約権	7,192	7,933
少数株主持分	1,858,283	1,674,821
純資産の部合計	10,814,425	11,675,784
負債及び純資産の部合計	206,227,081	218,861,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	4,528,933	4,951,095
資金運用収益	2,537,508	2,349,355
貸出金利息	1,589,377	1,511,115
有価証券利息配当金	658,290	605,627
コールローン利息及び買入手形利息	5,266	6,877
買現先利息	45,721	77,198
債券貸借取引受入利息	5,544	5,605
預け金利息	28,286	39,130
その他の受入利息	205,023	103,800
信託報酬	100,437	96,958
役務取引等収益	1,135,255	1,129,303
特定取引収益	105,950	225,588
その他業務収益	489,876	583,227
その他経常収益	159,905	566,661
償却債権取立益	—	60,750
その他の経常収益	159,905	505,911
経常費用	3,882,501	3,479,103
資金調達費用	517,637	508,874
預金利息	207,249	183,125
譲渡性預金利息	46,121	41,995
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,730	8,385
売現先利息	56,941	77,679
債券貸借取引支払利息	5,669	5,050
コマーシャル・ペーパー利息	604	746
借入金利息	53,884	55,393
短期社債利息	1,116	1,073
社債利息	122,578	107,948
その他の支払利息	17,742	27,474
役務取引等費用	155,797	165,101
特定取引費用	2,207	—
その他業務費用	170,974	208,523
営業経費	2,083,718	2,066,035
その他経常費用	952,165	530,569
貸倒引当金繰入額	165,135	75,519
その他の経常費用	787,029	455,049
経常利益	646,432	1,471,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	81,162	33,092
固定資産処分益	5,409	10,395
負ののれん発生益	3,639	2,228
償却債権取立益	63,786	—
金融商品取引責任準備金取崩額	863	436
持分変動利益	1,096	—
関連会社株式売却益	—	20,032
その他の特別利益	6,365	—
特別損失	88,032	56,960
固定資産処分損	28,256	10,607
減損損失	9,812	22,114
のれん償却額	13,031	3,496
事業構造改善費用	11,914	20,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,447	—
子会社株式売却損	—	228
その他の特別損失	570	—
税金等調整前当期純利益	639,561	1,448,124
法人税、住民税及び事業税	126,036	239,236
法人税等調整額	49,460	137,258
法人税等合計	175,496	376,494
少数株主損益調整前当期純利益	464,065	1,071,629
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△119,013	90,297
当期純利益	583,079	981,331

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	464,065	1,071,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310,499	346,125
繰延ヘッジ損益	△53,762	△14,259
土地再評価差額金	—	22,130
為替換算調整勘定	△135,208	△57,884
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	2,239	△18,140
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,912	△39,017
その他の包括利益合計	△501,145	238,955
包括利益	△37,079	1,310,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,694	1,222,778
少数株主に係る包括利益	△118,773	87,806

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,136,582	2,137,476
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	893	1,011
当期変動額合計	893	1,011
当期末残高	2,137,476	2,138,487
資本剰余金		
当期首残高	2,423,322	2,174,287
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	893	1,009
自己株式の処分	71	7
自己株式の消却	△250,000	—
当期変動額合計	△249,034	1,017
当期末残高	2,174,287	2,175,304
利益剰余金		
当期首残高	4,405,512	4,799,668
当期変動額		
剰余金の配当	△190,575	△187,614
当期純利益	583,079	981,331
土地再評価差額金の取崩	1,650	1,967
連結範囲の変動	—	2,434
持分法の適用範囲の変動	—	4,540
当期変動額合計	394,155	802,659
当期末残高	4,799,668	5,602,327
自己株式		
当期首残高	△6,633	△6,458
当期変動額		
自己株式の取得	△250,042	△103
自己株式の処分	217	17
自己株式の消却	250,000	—
当期変動額合計	175	△85
当期末残高	△6,458	△6,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,958,783	9,104,972
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,787	2,021
剰余金の配当	△190,575	△187,614
当期純利益	583,079	981,331
自己株式の取得	△250,042	△103
自己株式の処分	288	25
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,650	1,967
連結範囲の変動	—	2,434
持分法の適用範囲の変動	—	4,540
当期変動額合計	146,189	804,602
当期末残高	9,104,972	9,909,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	403,490	90,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312,724	350,134
当期変動額合計	△312,724	350,134
当期末残高	90,765	440,900
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	92,402	38,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,616	△14,882
当期変動額合計	△53,616	△14,882
当期末残高	38,786	23,904
土地再評価差額金		
当期首残高	142,848	141,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,650	20,163
当期変動額合計	△1,650	20,163
当期末残高	141,198	161,361
為替換算調整勘定		
当期首残高	△254,800	△392,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,283	△102,072
当期変動額合計	△137,283	△102,072
当期末残高	△392,083	△494,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額		
当期首残高	△36,930	△34,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,239	△13,864
当期変動額合計	2,239	△13,864
当期末残高	△34,691	△48,555
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347,011	△156,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△503,035	239,478
当期変動額合計	△503,035	239,478
当期末残高	△156,024	83,454
新株予約権		
当期首残高	6,451	7,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	741	740
当期変動額合計	741	740
当期末残高	7,192	7,933
少数株主持分		
当期首残高	1,987,213	1,858,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△128,929	△183,462
当期変動額合計	△128,929	△183,462
当期末残高	1,858,283	1,674,821
純資産合計		
当期首残高	11,299,459	10,814,425
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,787	2,021
剰余金の配当	△190,575	△187,614
当期純利益	583,079	981,331
自己株式の取得	△250,042	△103
自己株式の処分	288	25
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,650	1,967
連結範囲の変動	—	2,434
持分法の適用範囲の変動	—	4,540
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△631,223	56,757
当期変動額合計	△485,034	861,359
当期末残高	10,814,425	11,675,784

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639,561	1,448,124
減価償却費	238,444	237,469
減損損失	9,812	22,114
のれん償却額	44,116	32,867
負ののれん償却額	△1,591	△1,602
負ののれん発生益	△3,639	△2,228
持分法による投資損益 (△は益)	△11,371	△377,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175,049	△14,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,652	2,569
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△883	22,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△21
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△90	△1,858
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	255,334	△118,538
資金運用収益	△2,537,508	△2,349,355
資金調達費用	517,637	508,874
有価証券関係損益 (△)	△164,181	△181,702
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	2,699	5,162
為替差損益 (△は益)	1,061,867	△52,298
固定資産処分損益 (△は益)	22,846	211
特定取引資産の純増 (△) 減	1,016,997	△2,026,447
特定取引負債の純増減 (△)	1,578,222	2,364,654
約定済未決済特定取引調整額	△28,146	△99,158
貸出金の純増 (△) 減	4,233,481	△4,761,214
預金の純増減 (△)	946,517	955,812
譲渡性預金の純増減 (△)	△22,646	2,029,196
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,590,880	1,458,199
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△2,149,425	924,230
コールローン等の純増 (△) 減	△1,512,646	△32,368
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	2,109,378	342,733
コールマネー等の純増減 (△)	1,597,674	1,942,243
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△72,554	472,650
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,493,898	2,890,232
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△91,149	△341,749
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△17,643	190,137
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△43,577	86,098
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△113,016	328,804
信託勘定借の純増減 (△)	△100,657	△42,383
資金運用による収入	2,602,655	2,427,414
資金調達による支出	△550,785	△538,781
その他	216,701	△21,509
小計	10,587,557	7,729,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等の支払額	△114,281	△150,523
法人税等の還付額	22,532	6,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,495,808	7,585,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△117,179,039	△196,162,029
有価証券の売却による収入	78,186,263	173,130,373
有価証券の償還による収入	30,753,734	15,845,616
金銭の信託の増加による支出	△609,396	△777,285
金銭の信託の減少による収入	583,607	685,921
有形固定資産の取得による支出	△80,603	△108,503
無形固定資産の取得による支出	△146,411	△156,499
有形固定資産の売却による収入	19,534	19,306
無形固定資産の売却による収入	136	9,298
事業譲受による支出	△103,964	△230
子会社株式の取得による支出	△10,138	△386
子会社株式の売却による収入	—	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	794
その他	△1,708	△1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,587,988	△7,514,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	156,000	89,800
劣後特約付借入金の返済による支出	△102,500	△82,300
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	461,692	562,103
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△779,868	△632,996
少数株主からの払込みによる収入	14,909	10,947
優先株式等の償還等による支出	△165,000	△120,000
配当金の支払額	△190,298	△187,459
少数株主への配当金の支払額	△91,535	△94,716
少数株主への払戻による支出	—	△14,082
自己株式の取得による支出	△250,029	△12
自己株式の売却による収入	3	2
子会社の自己株式の取得による支出	△2,031	△0
子会社の自己株式の処分による収入	8	—
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948,646	△468,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147,538	△34,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811,634	△432,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,110,281	4,919,083
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△133
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,832	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,919,083	4,486,753

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 224 社

主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJニコス株式会社

(連結の範囲の変更)

BTMU LF Capital LLC 他5社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

BTMU Preferred Capital Limited 他12社は、清算等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド

投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド

株式会社フーズネット

ヤマガタ食品株式会社

株式会社グリーン・ベル

株式会社パトライト(旧株式会社福寅)

ドリームインフィニティ株式会社

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 59社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

Morgan Stanley 他 8 社は、議決権の追加取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

Kim Eng Holdings Limited 他 14 社は、売却等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除いております。

(追加情報)

1. モルガン・スタンレーの転換型優先株式の普通株式への転換の概要

当社は、平成 23 年 6 月 30 日に、保有していたモルガン・スタンレーの転換型優先株式について、転換比率を調整の上、その全てを普通株式に転換いたしました。この結果、当社はモルガン・スタンレーの議決権の 22.4%を保有することになり、当連結会計年度よりモルガン・スタンレーを関連会社といたしました。

なお、被投資会社モルガン・スタンレーの概要は以下の通りです。

商号（被投資会社の名称）	Morgan Stanley
事業内容	銀行持株会社
持分法適用開始日	平成 23 年 6 月 30 日
（関連会社化の）法的形式	転換型優先株式の普通株式への転換
転換後の議決権比率	22.4%

2. 連結損益計算書に含まれる被投資会社の業績の期間

被投資会社であるモルガン・スタンレーの決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日と 3 ヶ月異なっております。モルガン・スタンレーに対する持分法適用開始日は同社の第 2 四半期会計期間末日である平成 23 年 6 月 30 日であるため、平成 23 年 7 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までの業績を含めております。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	転換型優先株式等	728,687 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,120 百万円
取得原価		731,807 百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

①発生した負ののれん金額 290,644 百万円

②発生原因

普通株式の取得日における被投資会社の時価純資産に係る当社の持分額と取得原価との差額によるものであります。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ	株式会社医療情報総合研究所
ファルマフロンティア株式会社	株式会社NSCore
株式会社Spring	株式会社シンクパワー
株式会社レボ・トレーディング	株式会社テクトム
株式会社ファーストロジック	株式会社エリマキ
アキュメンバイオフィーマ株式会社	バイオビジックジャパン(株)
株式会社two-five	Beaunet Corporation Limited

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

株式会社両国シティコア

(関連会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月24日	1社
9月1日	1社
10月末日	1社
12月末日	126社
1月24日	20社
1月末日	1社
2月末日	2社
3月末日	72社

(2) 7月24日を決算日とする連結子会社は、1月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

9月1日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法によっております。なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社並びに国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年から10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は668,234百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

(追加情報)

国内信託銀行連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、平成23年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は57,785百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日日本公認会計士協会)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,811百万円でありま

す。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,799百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃

貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は260百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は318百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通

貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(19)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 1,671,153 百万円及び出資金 30,438 百万円を含んでおります。
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 5,854,414 百万円、再貸付に供している有価証券は 521,381 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 2,185,317 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 37,839 百万円、延滞債権額は 1,107,470 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 76,519 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 642,361 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,864,190 百万円であります。なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,056,967 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	13,134 百万円
特定取引資産	153,379 百万円
有価証券	2,871,205 百万円
貸出金	5,813,739 百万円
その他資産	73,377 百万円

担保資産に対応する債務

預金	175,975 百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000 百万円
特定取引負債	80,449 百万円
借入金	7,601,655 百万円

社債	36,163 百万円
その他負債	56,191 百万円
支払承諾	467 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 1,372 百万円、買入金銭債権 223,731 百万円、特定取引資産 77,052 百万円、有価証券 11,805,979 百万円及び貸出金 4,121,927 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は 4,085,789 百万円、有価証券は 9,753,343 百万円であり、対応する売現先勘定は 9,912,465 百万円、債券貸借取引受入担保金は 4,620,925 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は 5,788 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 69,406,744 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日 法律第 34 号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社	平成 10 年 3 月 31 日
国内信託銀行連結子会社	平成 10 年 3 月 31 日、平成 13 年 12 月 31 日 及び平成 14 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日 政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第 2 号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

62,607 百万円

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,245 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 95,466 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 804,632 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 3,300,547 百万円が含まれております。
15. のれん及び平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんは相殺し、のれんに含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------------|
| のれん | 444,264 百万円 |
| <u>負ののれん</u> | <u>25,863 百万円</u> |
| 純額 | 418,401 百万円 |
16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 974,326 百万円であります。
17. 「有価証券」中の社債およびその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 1,590,292 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、持分法による投資利益 377,515 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 183,189 百万円、株式等償却 79,251 百万円、株式等売却損 65,844 百万円及び偶発損失引当金繰入額 61,888 百万円を含んでおります。
3. 「のれん償却額」は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成10年5月12日 日本公認会計士協会) 第32項の規定に基づきのれんを償却したものであります。
4. 「事業構造改善費用」は、早期割増退職金 20,512 百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,150,894	3,639	—	14,154,534	注1
第1回第五種優先株式	156,000	—	—	156,000	
第十一種優先株式	1	—	—	1	
合計	14,306,895	3,639	—	14,310,535	
自己株式					
普通株式	9,413	221	81	9,553	注2
合計	9,413	221	81	9,553	

(注) 1. 普通株式数の増加 3,639 千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 221 千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、関連会社による株式取得及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少 81 千株は、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、関連会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結会計年度		当連結会 計年度末		
			増加	減少				
当社	新株予約権 (自己新株予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・オプション としての新株 予約権		—————				7,933	
連結子会社 (自己新株 予約権)			—————				— (—)	
合計			—————				7,933 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	84,904	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年 11月14日 取締役会	普通株式	84,926	6	平成23年9月30日	平成23年12月8日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成23年9月30日	平成23年12月8日

なお、配当金の総額のうち、157百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(議案)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会 (予定)	普通株式	84,926	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	第1回第五種 優先株式	8,970	利益剰余金	57.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	第十一種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年3月31日現在

現金預け金勘定	9,036,116 百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△4,549,362 百万円</u>
現金及び現金同等物	4,486,753 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	9,036,116	9,036,116	—
(2) コールローン及び買入手形	347,930	347,930	—
(3) 買現先勘定	4,552,860	4,552,860	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,256,655	3,256,655	—
(5) 買入金銭債権 (* 1)	2,954,838	2,992,074	37,236
(6) 特定取引資産	6,571,279	6,571,279	—
(7) 金銭の信託	395,352	395,352	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,465,169	1,458,247	△6,921
その他有価証券	74,526,793	74,526,793	—
(9) 貸出金	84,492,697		
貸倒引当金 (* 1)	△895,878		
	83,596,819	84,636,788	1,039,969
(10) 外国為替 (* 1)	1,480,083	1,480,083	—
資産計	188,183,897	189,254,182	1,070,284
(1) 預金	124,789,252	124,851,057	61,805
(2) 譲渡性預金	12,980,617	12,986,395	5,778
(3) コールマネー及び売渡手形	2,809,618	2,809,618	—
(4) 売現先勘定	13,585,846	13,585,846	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,978,915	4,978,915	—
(6) コマーシャル・ペーパー	569,659	569,659	—
(7) 特定取引負債	3,212,302	3,212,302	—
(8) 借入金	10,318,096	10,360,252	42,155
(9) 外国為替	874,225	874,225	—
(10) 短期社債	523,065	523,065	—
(11) 社債	6,634,121	6,726,679	92,558
(12) 信託勘定借	1,416,725	1,416,725	—
負債計	182,692,446	182,894,744	202,297
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	176,129	176,129	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△174,245	△174,245	—
デリバティブ取引計	1,883	1,883	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式(※1)(※2)	411,012
②組合出資金等(※2)(※3)	158,924
③その他(※2)	1,243
合 計	571,180

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式等について13,846百万円減損処理を行なっております。
- (※3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	61,013

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるもの	債券	613,745	618,129	4,383
	国債	556,942	561,111	4,168
	地方債	3,530	3,536	6
	社債	53,272	53,480	208
	その他	1,453,321	1,497,794	44,472
	外国債券	594,745	600,016	5,271
	その他	858,576	897,777	39,201
	小計	2,067,067	2,115,923	48,855
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	債券	1,400	1,387	△12
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,400	1,387	△12
	その他	538,546	520,017	△18,528
	外国債券	255,277	238,714	△16,563
	その他	283,268	281,303	△1,964
	小計	539,946	521,405	△18,540
合計	2,607,013	2,637,328	30,314	

3. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,867,281	1,206,244	661,036
	債券	35,131,756	34,900,979	230,777
	国債	31,989,473	31,831,424	158,048
	地方債	180,778	173,027	7,750
	社債	2,961,504	2,896,526	64,977
	その他	15,173,807	14,805,616	368,190
	外国株式	163,802	112,241	51,560
	外国債券	14,013,752	13,734,726	279,026
	その他	996,252	958,649	37,603
	小計	52,172,845	50,912,840	1,260,004
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,466,605	1,805,902	△339,297
	債券	16,435,052	16,448,318	△13,265
	国債	16,016,330	16,019,204	△2,874
	地方債	—	—	—
	社債	418,721	429,113	△10,391
	その他	4,757,218	4,832,600	△75,381
	外国株式	6,522	7,833	△1,311
	外国債券	3,908,194	3,926,552	△18,358
	その他	842,501	898,213	△55,712
	小計	22,658,875	23,086,820	△427,945
	合計	74,831,720	73,999,661	832,059

(注) 上記の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額は7,616百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	268,713	40,824	48,950
債券	140,219,740	181,571	44,405
国債	139,782,992	179,729	44,152
地方債	138,767	191	183
社債	297,980	1,650	69
その他	32,577,359	306,261	129,166
外国株式	38,632	12,857	41
外国債券	32,209,776	273,373	104,370
その他	328,951	20,030	24,754
合計	173,065,813	528,656	222,522

5. 保有目的を変更した有価証券

国内信託銀行連結子会社において、当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 7,856 百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券及び関連会社株式を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は 72,808 百万円（うち、株式 62,372 百万円、債券その他 10,435 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて 30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて 50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	63,355	115

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	331,996	331,829	167	167	0

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成24年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	728,421
その他有価証券	826,397
その他の金銭の信託	167
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△98,143
繰延税金負債	△295,574
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	432,847
少数株主持分相当額	16,869
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△8,817
その他有価証券評価差額金	440,900

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額7,616百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,954百万円(益)を含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	㈱三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行㈱	三菱UFJ証券ホールディングス㈱	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益	3,295,914	611,257	358,479	491,490	354,851	5,111,993	△ 160,898	4,951,095
うち資金運用収益	1,856,060	227,960	63,849	239,909	330,649	2,718,430	△ 369,074	2,349,355
うち持分法投資利益	6,312	4,148	30,268	91	—	40,821	336,694	377,515
うち負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	1,602	1,602
外部顧客に対する経常収益	3,216,237	591,754	320,997	476,891	345,214	4,951,095	—	4,951,095
セグメント間の内部経常収益等	79,677	19,502	37,482	14,599	9,637	160,898	△ 160,898	—
セグメント利益	544,324	80,488	16,583	50,209	296,198	987,805	△ 6,473	981,331
セグメント資産	171,663,939	26,897,506	22,435,690	4,005,802	12,224,303	237,227,242	△ 18,365,625	218,861,616
その他の項目								
減価償却費	155,843	38,581	16,392	20,823	1,131	232,772	4,696	237,469
のれんの償却額	14,344	216	188	1,424	—	16,173	13,197	29,371
資金調達費用	359,623	73,703	67,046	32,575	39,794	572,744	△ 63,870	508,874
特別利益	12,978	7,320	12,829	2,502	5,407	41,038	△ 7,946	33,092
うち負ののれん発生益	—	2,228	—	—	—	2,228	—	2,228
特別損失	26,628	1,729	25,508	1,314	176	55,356	1,603	56,960
うち固定資産の減損損失	18,211	1,312	2,403	187	—	22,114	—	22,114
税金費用	315,677	45,084	1,764	9,950	1,705	374,182	2,312	376,494
のれんの未償却残高	227,879	4,097	—	10,989	—	242,966	175,434	418,401
持分法適用会社への投資額	208,210	102,450	283,038	234	813,138	1,407,073	294,518	1,701,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193,857	65,739	20,843	15,465	1,188	297,094	—	297,094

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。

2. 「その他」には、当社等が含まれております。

3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金270,930百万円が含まれております。

4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。

5. 持分法投資利益の調整額には、モルガン・スタンレーの持分法適用に伴う負ののれんの影響額290,644百万円が含まれております。

6. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△312,533百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん及び負ののれん償却額・税金費用・少数株主損益306,059百万円が含まれております。

7. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。

8. のれんの償却額の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス㈱に係るものです。

9. 特別利益及び特別損失の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していないのれん償却額が含まれております。

10. のれんの未償却残高の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス㈱に係るものです。

11. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	604円 58銭	1株当たり純資産額	678円 24銭
1株当たり当期純利益金額	39円 94銭	1株当たり当期純利益金額	68円 09銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	39円 88銭	1株当たり当期純利益金額	67円 93銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	583,079	981,331
普通株主に帰属しない金額	百万円	18,205	18,205
うち優先配当額	百万円	18,205	18,205
普通株式に係る当期純利益	百万円	564,874	963,125
普通株式の期中平均株式数	千株	14,140,858	14,144,183
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△363	△1,061
うち優先配当額	百万円	0	0
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	百万円	△363	△1,061
普通株式増加数	千株	12,267	16,684
うち優先株式	千株	1	1
うち新株予約権	千株	12,266	16,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		連結子会社の発行する新株予約権 カブドットコム証券株式会社 (新株予約権1種類) 新株予約権の数 834個 株式会社福寅 (新株予約権2種類) 新株予約権の数 12,370個	連結子会社の発行する新株予約権 カブドットコム証券株式会社 (新株予約権1種類) 新株予約権の数 790個 持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley 新株予約権の数 56百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	10,814,425	11,675,784
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,264,713	2,081,991
うち優先株式	百万円	390,001	390,001
うち優先配当額	百万円	9,235	9,235
うち新株予約権	百万円	7,192	7,933
うち少数株主持分	百万円	1,858,283	1,674,821
普通株式に係る年度末の純資産額	百万円	8,549,712	9,593,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数	千株	14,141,480	14,144,980

(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成22年6月30日付で改正され、平成23年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び適用指針を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等の改正を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、39円88銭であります。

5. 個別財務諸表
 (1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,031	10,631
有価証券	140,500	121,800
前払費用	18	170
繰延税金資産	2,203	—
その他	87,287	57,036
流動資産合計	241,041	189,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	11	8
器具及び備品	135	78
リース資産	20	12
有形固定資産合計	168	99
無形固定資産		
商標権	25	19
ソフトウェア	2,871	3,055
リース資産	—	14
その他	1	1
無形固定資産合計	2,899	3,091
投資その他の資産		
投資有価証券	803,197	—
関係会社株式	9,943,868	10,725,815
その他	340	312
投資その他の資産合計	10,747,406	10,726,127
固定資産合計	10,750,474	10,729,318
資産合計	10,991,515	10,918,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,566,980	1,849,071
1年内返済予定の長期借入金	391,000	—
リース債務	8	12
未払金	2,314	2,048
未払費用	5,048	4,561
未払法人税等	98	112
預り金	249	135
賞与引当金	352	352
役員賞与引当金	46	51
その他	0	0
流動負債合計	1,966,100	1,856,345
固定負債		
社債	380,500	380,500
関係会社長期借入金	20,702	3,402
リース債務	13	16
繰延税金負債	11,380	10,783
その他	96	86
固定負債合計	412,693	394,788
負債合計	2,378,793	2,251,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,137,476	2,138,487
資本剰余金		
資本準備金	2,137,493	2,138,503
その他資本剰余金	1,860,006	1,860,006
資本剰余金合計	3,997,500	3,998,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,316,337	2,367,003
利益剰余金合計	2,466,337	2,517,003
自己株式	△37	△46
株主資本合計	8,601,276	8,653,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,257	—
繰延ヘッジ損益	—	5,935
評価・換算差額等合計	4,257	5,935
新株予約権	7,188	7,933
純資産合計	8,612,722	8,667,823
負債純資産合計	10,991,515	10,918,957

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
受取配当金	397,101	255,406
関係会社受入手数料	16,510	16,708
営業収益合計	413,611	272,114
営業費用		
販売費及び一般管理費	14,855	15,083
営業費用合計	14,855	15,083
営業利益	398,756	257,031
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	102	99
受取配当金	15,524	15,524
その他	188	320
営業外収益合計	15,815	15,943
営業外費用		
支払利息	27,154	22,295
社債利息	17,023	15,610
その他	410	228
営業外費用合計	44,588	38,134
経常利益	369,982	234,840
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,388
投資損失引当金戻入額	1,733	—
特別利益合計	1,733	5,388
特別損失		
固定資産除却損	11	127
特別損失合計	11	127
税引前当期純利益	371,704	240,101
法人税、住民税及び事業税	9,024	424
法人税等調整額	17,748	1,239
法人税等合計	26,773	1,664
当期純利益	344,931	238,437

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,136,582	2,137,476
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	893	1,011
当期変動額合計	893	1,011
当期末残高	2,137,476	2,138,487
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,136,600	2,137,493
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	893	1,009
当期変動額合計	893	1,009
当期末残高	2,137,493	2,138,503
その他資本剰余金		
当期首残高	2,109,941	1,860,006
当期変動額		
自己株式の処分	65	△0
自己株式の消却	△250,000	—
当期変動額合計	△249,934	△0
当期末残高	1,860,006	1,860,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,162,138	2,316,337
当期変動額		
剰余金の配当	△190,732	△187,771
当期純利益	344,931	238,437
当期変動額合計	154,199	50,665
当期末残高	2,316,337	2,367,003
自己株式		
当期首残高	△217	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△250,029	△12
自己株式の処分	209	3
自己株式の消却	250,000	—
当期変動額合計	179	△9
当期末残高	△37	△46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,695,044	8,601,276
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,787	2,021
剰余金の配当	△190,732	△187,771
当期純利益	344,931	238,437
自己株式の取得	△250,029	△12
自己株式の処分	275	2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△93,768	52,677
当期末残高	8,601,276	8,653,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,254	4,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,997	△4,257
当期変動額合計	△5,997	△4,257
当期末残高	4,257	—
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,935
当期変動額合計	—	5,935
当期末残高	—	5,935
新株予約権		
当期首残高	6,450	7,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	745
当期変動額合計	737	745
当期末残高	7,188	7,933
純資産合計		
当期首残高	8,711,750	8,612,722
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,787	2,021
剰余金の配当	△190,732	△187,771
当期純利益	344,931	238,437
自己株式の取得	△250,029	△12
自己株式の処分	275	2
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,260	2,423
当期変動額合計	△99,028	55,100
当期末残高	8,612,722	8,667,823

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成24年5月15日)公表の「役員の変動について」をご覧ください。

平成23年度
決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

【目 次】

※ 下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。

また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

1. 損益状況	【持株 連結】【2行合算】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	1
2. 利鞘	【銀行 単体】【信託 単体】【2行合算】	7
3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)		8
	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】		
4. 有価証券	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	9
5. ROE	【持株 連結】	12
6. 自己資本比率	【持株 連結】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	13
7. リスク管理債権	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	14
8. 金融再生法開示債権	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	18
9. 不良債権のオフバランス化の実績	【銀行 単体+分離子会社】【信託 単体+信託勘定】	23
10. 業種別貸出状況等	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	25
11. 国別貸出状況	【2行合算】	29
12. 預金、貸出金の残高	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	30
13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	31
14. 繰延税金資産の状況	【銀行 単体】【信託 単体】	32
15. 退職給付関連	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	34
(参考)			
1. 証券化商品等のエクスポージャー		37
2. 財務諸表等	【銀行 単体】【信託 単体】	39

1. 損益状況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増減
1 連結業務粗利益	3,502,047	3,522,544	△ 20,497
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(3,502,047)	(3,522,544)	(△ 20,497)
3 資金利益	1,840,593	2,020,004	△ 179,410
4 信託報酬	96,958	100,437	△ 3,478
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	-	△ 0	0
6 役務取引等利益	964,202	979,458	△ 15,256
7 特定取引利益	225,588	103,742	121,845
8 その他業務利益	374,703	318,901	55,802
9 うち 国債等債券関係損益	270,388	221,364	49,023
10 営業費	1,994,594	2,020,898	△ 26,303
11 うちのれん償却額	29,371	31,085	△ 1,714
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	1,536,823	1,532,731	4,091
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,507,452	1,501,646	5,805
14 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	20,770	△ 87,625	108,395
15 連結業務純益(注)(13+5+14)	1,528,222	1,414,021	114,201
16 臨時損益(△は費用)	△ 56,231	△ 767,588	711,357
17 与信関係費用	△ 278,275	△ 336,673	58,398
18 貸出金償却	△ 183,189	△ 261,233	78,043
19 個別貸倒引当金繰入額	△ 95,256	△ 75,197	△ 20,058
20 その他の与信関係費用	170	△ 243	413
21 貸倒引当金戻入益	-	-	-
22 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	3,287	-	3,287
23 償却債権取立益	60,750	-	60,750
24 株式等関係損益	△ 88,685	△ 57,183	△ 31,502
25 株式等売却益	56,410	64,174	△ 7,763
26 株式等売却損	△ 65,844	△ 50,435	△ 15,409
27 株式等償却	△ 79,251	△ 70,922	△ 8,329
28 持分法による投資損益	377,515	11,371	366,144
29 その他の臨時損益	△ 130,824	△ 385,102	254,278
30 経常利益	1,471,991	646,432	825,558
31 特別損益	△ 23,867	△ 6,870	△ 16,996
32 うち 償却債権取立益	-	63,786	△ 63,786
33 うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-
34 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	6,365	△ 6,365
35 うち 固定資産処分損益	△ 211	△ 22,846	22,635
36 うち 減損損失	△ 22,114	△ 9,812	△ 12,301
37 うち 関連会社株式売却益	20,032	-	20,032
38 うち 事業構造改善費用	△ 20,512	△ 11,914	△ 8,598
39 税金等調整前当期純利益	1,448,124	639,561	808,562
40 法人税、住民税及び事業税	239,236	126,036	113,200
41 法人税等調整額	137,258	49,460	87,798
42 法人税等合計	376,494	175,496	200,998
43 少数株主損益調整前当期純利益	1,071,629	464,065	607,563
44 少数株主利益	90,297	△ 119,013	209,311
45 当期純利益	981,331	583,079	398,251

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

46 与信関係費用総額(△は費用)(5+14+17+21+22+23+32+33+34)	△ 193,466	△ 354,146	160,679
47 連結子会社数	224	231	△ 7
48 持分法適用会社数	59	66	△ 7

【2行合算】

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増 減
1 業務粗利益	2,362,083	2,337,500	24,582
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(2,362,083)	(2,337,500)	(24,582)
3 資金利益	1,360,027	1,411,934	△ 51,907
4 信託報酬	73,129	76,539	△ 3,409
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	-	△ 0	0
6 役務取引等利益	470,211	455,926	14,285
7 特定取引利益	122,611	106,509	16,101
8 その他業務利益	336,103	286,590	49,512
9 うち 国債等債券関係損益	265,139	211,898	53,241
10 営業費	1,191,080	1,180,513	10,567
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,171,002	1,156,986	14,015
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 10,385	△ 71,512	61,126
13 業務純益(11+5+12)	1,160,616	1,085,474	75,142
14 臨時損益(△は費用)	△ 307,189	△ 322,788	15,598
15 与信関係費用	△ 161,377	△ 144,207	△ 17,170
16 貸出金償却	△ 77,146	△ 108,386	31,239
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 82,800	△ 36,138	△ 46,662
18 その他の与信関係費用	△ 1,431	317	△ 1,748
19 貸倒引当金戻入益	-	-	-
20 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
21 償却債権取立益	37,234	-	37,234
22 株式等関係損益	△ 108,417	△ 131,430	23,012
23 株式等売却益	42,737	55,295	△ 12,558
24 株式等売却損	△ 66,333	△ 53,585	△ 12,747
25 株式等償却	△ 84,821	△ 133,139	48,318
26 その他の臨時損益	△ 74,628	△ 47,151	△ 27,477
27 経常利益	853,426	762,685	90,741
28 特別損益	△ 326	13,711	△ 14,037
29 うち 償却債権取立益	-	37,685	△ 37,685
30 うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-
31 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	3,827	△ 3,827
32 うち 固定資産処分損益	602	△ 5,192	5,794
33 うち 減損損失	△ 9,839	△ 5,893	△ 3,946
34 税引前当期純利益	853,100	776,397	76,703
35 法人税、住民税及び事業税	187,650	66,011	121,639
36 法人税等調整額	120,547	△ 4,368	124,915
37 法人税等合計	308,198	61,643	246,555
38 当期純利益	544,902	714,754	△ 169,851

(参考)

39 与信関係費用総額(△は費用)(5+12+15+19+20+21+29+30+31)	△ 134,529	△ 174,207	39,677
--	-----------	-----------	--------

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増 減
1 連結業務粗利益	2,504,366	2,489,182	15,183
2 資金利益	1,496,541	1,545,783	△ 49,241
3 信託報酬	10,296	10,863	△ 566
4 役務取引等利益	516,662	511,464	5,198
5 特定取引利益	126,762	114,203	12,559
6 その他業務利益	354,102	306,867	47,234
7 うち 国債等債券関係損益	256,587	214,597	41,989
8 営業費	1,294,952	1,285,592	9,360
9 うち のれん償却額	14,344	16,367	△ 2,023
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	1,223,758	1,219,957	3,800
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,209,413	1,203,590	5,823
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	3,213	△ 94,713	97,927
13 連結業務純益(注)(11+12)	1,212,627	1,108,876	103,751
14 臨時損益(△は費用)	△ 280,917	△ 259,109	△ 21,808
15 与信関係費用	△ 183,333	△ 178,218	△ 5,114
16 貸出金償却	△ 106,060	△ 143,960	37,900
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 77,360	△ 33,892	△ 43,467
18 その他の与信関係費用	87	△ 365	452
19 貸倒引当金戻入益	-	-	-
20 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	4,763	-	4,763
21 償却債権取立益	44,892	-	44,892
22 株式等関係損益	△ 93,950	△ 48,056	△ 45,893
23 株式等売却益	35,234	52,885	△ 17,651
24 株式等売却損	△ 61,832	△ 46,445	△ 15,387
25 株式等償却	△ 67,352	△ 54,496	△ 12,855
26 持分法による投資損益	6,312	△ 3,615	9,927
27 その他の臨時損益	△ 59,602	△ 29,218	△ 30,384
28 経常利益	931,709	849,766	81,943
29 特別損益	△ 13,650	11,239	△ 24,890
30 うち 償却債権取立益	-	49,593	△ 49,593
31 うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-
32 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	5,219	△ 5,219
33 うち 固定資産処分損益	△ 2,978	△ 2,582	△ 396
34 うち 減損損失	△ 18,211	△ 5,439	△ 12,771
35 うち 関連会社株式売却益	7,713	-	7,713
36 税金等調整前当期純利益	918,059	861,006	57,053
37 法人税、住民税及び事業税	191,214	99,345	91,869
38 法人税等調整額	124,462	△ 21,463	145,925
39 法人税等合計	315,677	77,882	237,794
40 少数株主損益調整前当期純利益	602,382	783,124	△ 180,741
41 少数株主利益	58,058	63,328	△ 5,270
42 当期純利益	544,324	719,795	△ 175,471

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

43 与信関係費用総額(△は費用)(12+15+19+20+21+30+31+32)	△ 130,463	△ 218,119	87,656
44 連結子会社数	133	135	△ 2
45 持分法適用会社数	53	48	5

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増 減
1 業務粗利益	2,030,988	2,000,854	30,134
2 国内業務粗利益	1,225,953	1,264,543	△ 38,590
3 資金利益	865,373	913,831	△ 48,457
4 役務取引等利益	236,110	234,376	1,733
5 特定取引利益	7,048	1,218	5,829
6 その他業務利益	117,420	115,116	2,304
7 うち 国債等債券関係損益	122,453	112,542	9,911
8 国際業務粗利益	805,034	736,310	68,724
9 資金利益	338,482	333,864	4,617
10 役務取引等利益	153,218	139,922	13,296
11 特定取引利益	97,509	98,079	△ 569
12 その他業務利益	215,824	164,444	51,380
13 うち 国債等債券関係損益	130,151	93,916	36,235
14 営業費	1,008,138	994,329	13,808
15 人件費	372,723	368,603	4,120
16 物件費	582,930	573,620	9,310
17 うちのれん償却額	108	-	108
18 税金	52,484	52,106	378
19 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	1,022,958	1,006,524	16,434
20 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,022,849	1,006,524	16,325
21 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 7,032	△ 70,316	63,283
22 業務純益(20+21)	1,015,817	936,208	79,608
23 臨時損益(△は費用)	△ 272,494	△ 278,208	5,714
24 与信関係費用	△ 152,611	△ 136,090	△ 16,520
25 貸出金償却	△ 76,482	△ 105,714	29,231
26 個別貸倒引当金繰入額	△ 75,174	△ 30,022	△ 45,151
27 その他の与信関係費用	△ 954	△ 353	△ 601
28 貸倒引当金戻入益	-	-	-
29 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
30 償却債権取立益	34,329	-	34,329
31 株式等関係損益	△ 93,806	△ 106,782	12,975
32 株式等売却益	31,599	48,537	△ 16,937
33 株式等売却損	△ 59,601	△ 44,028	△ 15,572
34 株式等償却	△ 65,805	△ 111,291	45,485
35 その他の臨時損益	△ 60,406	△ 35,335	△ 25,070
36 経常利益	743,322	657,999	85,322
37 特別損益	△ 3,769	16,411	△ 20,181
38 うち 償却債権取立益	-	36,414	△ 36,414
39 うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-
40 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	3,827	△ 3,827
41 うち 固定資産処分損益	△ 4,098	△ 3,111	△ 987
42 うち 減損損失	△ 8,582	△ 5,439	△ 3,143
43 うち 関連会社株式売却益	7,713	-	7,713
44 税引前当期純利益	739,552	674,411	65,141
45 法人税、住民税及び事業税	154,860	64,154	90,706
46 法人税等調整額	115,649	△ 29,006	144,656
47 法人税等合計	270,510	35,148	235,362
48 当期純利益	469,042	639,263	△ 170,221
(参考)			
49 与信関係費用総額(△は費用)(21+24+28+29+30+38+39+40)	△ 125,313	△ 166,165	40,851

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増 減
1 連結業務粗利益	399,030	384,052	14,978
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(399,030)	(384,052)	(14,978)
3 信託報酬	86,997	89,848	△ 2,850
4 信託報酬(信託勘定償却前)	86,997	89,848	△ 2,850
5 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	6,833	6,758	75
6 その他信託報酬	80,164	83,089	△ 2,925
7 与信関係費用(信託勘定)	-	△ 0	0
8 資金利益	154,264	163,066	△ 8,802
9 役員取引等利益	133,771	113,298	20,473
10 特定取引利益	20,838	10,175	10,663
11 その他業務利益	3,158	7,663	△ 4,505
12 うち 国債等債券関係損益	12,449	5,595	6,854
13 営業費	235,120	227,338	7,782
14 うち のれん償却額	216	11	205
15 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	164,125	156,724	7,401
16 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	163,909	156,713	7,195
17 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 3,314	△ 1,188	△ 2,126
18 連結業務純益(注)(16+7+17)	160,594	155,525	5,069
19 臨時損益(△は費用)	△ 33,321	△ 43,339	10,017
20 与信関係費用	△ 9,137	△ 8,542	△ 594
21 貸出金償却	△ 929	△ 2,972	2,043
22 個別貸倒引当金繰入額	△ 7,634	△ 6,215	△ 1,419
23 その他の与信関係費用	△ 573	644	△ 1,218
24 貸倒引当金戻入益	-	-	-
25 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
26 償却債権取立益	2,747	-	2,747
27 株式等関係損益	△ 14,671	△ 24,431	9,759
28 株式等売却益	10,758	6,761	3,997
29 株式等売却損	△ 6,798	△ 9,560	2,762
30 株式等償却	△ 18,631	△ 21,632	3,000
31 持分法による投資損益	4,148	3,339	809
32 その他の臨時損益	△ 16,409	△ 13,704	△ 2,704
33 経常利益	127,273	112,185	15,087
34 特別損益	5,591	△ 2,973	8,565
35 うち 償却債権取立益	-	1,145	△ 1,145
36 うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-
37 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
38 うち 固定資産処分損益	4,616	△ 2,132	6,748
39 うち 減損損失	△ 1,312	△ 461	△ 850
40 税金等調整前当期純利益	132,864	109,211	23,652
41 法人税、住民税及び事業税	39,460	3,782	35,678
42 法人税等調整額	5,623	24,546	△ 18,922
43 法人税等合計	45,084	28,329	16,755
44 少数株主損益調整前当期純利益	87,779	80,882	6,896
45 少数株主利益	7,290	4,655	2,635
46 当期純利益	80,488	76,227	4,260

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

47 与信関係費用総額(△は費用)(7+17+20+24+25+26+35+36+37)	△ 9,704	△ 8,585	△ 1,119
48 連結子会社数	29	25	4
49 持分法適用会社数	12	12	-

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増 減
1 業務粗利益	331,094	336,646	△ 5,551
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(331,094)	(336,646)	(△ 5,551)
3 国内業務粗利益	243,976	259,843	△ 15,867
4 信託報酬	73,129	76,539	△ 3,409
5 信託報酬(信託勘定償却前)	73,129	76,539	△ 3,409
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	6,833	6,758	75
7 その他信託報酬	66,295	69,780	△ 3,484
8 与信関係費用(信託勘定)	-	△ 0	0
9 資金利益	101,263	99,972	1,290
10 役務取引等利益	82,288	82,311	△ 23
11 特定取引利益	21,098	14,071	7,027
12 その他業務利益	△ 33,803	△ 13,051	△ 20,751
13 うち 国債等債券関係損益	△ 26,652	△ 13,740	△ 12,912
14 国際業務粗利益	87,118	76,802	10,315
15 資金利益	54,907	64,265	△ 9,358
16 役務取引等利益	△ 1,405	△ 684	△ 720
17 特定取引利益	△ 3,045	△ 6,860	3,814
18 その他業務利益	36,661	20,081	16,580
19 うち 国債等債券関係損益	39,187	19,180	20,006
20 営業費	182,941	186,183	△ 3,241
21 人件費	68,448	66,559	1,888
22 物件費	106,422	111,299	△ 4,876
23 税金	8,070	8,324	△ 254
24 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	148,152	150,462	△ 2,309
25 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 3,352	△ 1,196	△ 2,156
26 業務純益(24+25)	144,799	149,266	△ 4,466
27 臨時損益(△は費用)	△ 34,695	△ 44,580	9,884
28 与信関係費用	△ 8,766	△ 8,116	△ 650
29 貸出金償却	△ 664	△ 2,671	2,007
30 個別貸倒引当金繰入額	△ 7,626	△ 6,115	△ 1,510
31 その他の与信関係費用	△ 476	670	△ 1,147
32 貸倒引当金戻入益	-	-	-
33 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
34 償却債権取立益	2,904	-	2,904
35 株式等関係損益	△ 14,610	△ 24,648	10,037
36 株式等売却益	11,137	6,758	4,379
37 株式等売却損	△ 6,732	△ 9,557	2,825
38 株式等償却	△ 19,015	△ 21,848	2,832
39 その他の臨時損益	△ 14,222	△ 11,815	△ 2,406
40 経常利益	110,104	104,685	5,418
41 特別損益	3,443	△ 2,700	6,144
42 うち 償却債権取立益	-	1,271	△ 1,271
43 うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-
44 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
45 うち 固定資産処分損益	4,700	△ 2,080	6,781
46 うち 減損損失	△ 1,256	△ 454	△ 802
47 税引前当期純利益	113,547	101,985	11,562
48 法人税、住民税及び事業税	32,789	1,856	30,933
49 法人税等調整額	4,897	24,637	△ 19,740
50 法人税等合計	37,687	26,494	11,192
51 当期純利益	75,860	75,490	369

(参考)

52 与信関係費用総額(△は費用)(8+25+28+32+33+34+42+43+44)	△ 9,215	△ 8,041	△ 1,173
--	---------	---------	---------

2. 利鞘

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:%)

[国内業務部門]		23年度	22年度比		22年度
資金運用利回	1	0.91	△ 0.10	1.02	
貸出金利回	2	1.39	△ 0.07	1.47	
有価証券利回	3	0.54	△ 0.03	0.58	
資金調達原価(含む経費)	4	0.81	△ 0.05	0.86	
預金等利回	5	0.05	△ 0.03	0.09	
外部負債利回	6	0.28	△ 0.14	0.43	
総資金利鞘(1-4)	7	0.10	△ 0.04	0.15	
預貸金利回差(2-5)	8	1.33	△ 0.04	1.38	

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:%)

[国内業務部門]		23年度	22年度比		22年度
資金運用利回	1	0.82	△ 0.09	0.92	
貸出金利回	2	1.00	△ 0.10	1.11	
有価証券利回	3	0.71	△ 0.08	0.79	
資金調達利回	4	0.25	△ 0.07	0.33	
預金等利回	5	0.23	△ 0.08	0.31	
資金粗利鞘(1-4)	6	0.57	△ 0.02	0.59	
預貸金利回差(2-5)	7	0.77	△ 0.02	0.79	

(参考)

【2行合算】

(単位:%)

[国内業務部門]		23年度	22年度比		22年度
貸出金利回	1	1.33	△ 0.08	1.42	
預金等利回	2	0.08	△ 0.03	0.11	
預貸金利回差(1-2)	3	1.25	△ 0.04	1.30	

3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:億円)

金利種類	24年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	17,884	26,102	16,055	60,042
受取変動・支払固定	3,794	40,911	12,945	57,651
受取変動・支払変動	-	200	-	200
受取固定・支払固定	-	577	429	1,007
合計	21,679	67,791	29,430	118,900

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	24年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	8,627	16,326	15,460	40,414
受取変動・支払固定	2,490	29,353	2,949	34,793
受取変動・支払変動	-	200	-	200
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	11,118	45,879	18,409	75,407

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	24年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	9,188	9,963	595	19,746
受取変動・支払固定	1,398	11,026	10,255	22,680
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	10,586	20,989	10,850	42,426

4. 有価証券

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	24年3月末				23年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	2,607,013	30,314	48,855	18,540	3,299,569	34,850	48,492	13,642
債券	615,146	4,370	4,383	12	1,144,463	9,160	9,180	19
国債	556,942	4,168	4,168	-	967,312	7,579	7,579	-
地方債	3,530	6	6	-	22,666	178	178	-
社債	54,672	196	208	12	154,484	1,402	1,422	19
その他	1,991,867	25,943	44,472	18,528	2,155,106	25,689	39,312	13,623
外国債券	850,023	△ 11,292	5,271	16,563	1,137,457	△ 2,525	7,168	9,693
その他	1,141,844	37,236	39,201	1,964	1,017,648	28,214	32,144	3,929

(単位:百万円)

	24年3月末				23年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	74,831,720	832,059	1,260,004	427,945	67,198,517	327,632	1,124,505	796,872
株式	3,333,887	321,739	661,036	339,297	3,566,358	281,297	713,520	432,223
債券	51,566,808	217,511	230,777	13,265	48,098,475	70,829	181,345	110,515
国債	48,005,803	155,174	158,048	2,874	43,974,575	23,936	118,538	94,602
地方債	180,778	7,750	7,750	-	200,279	6,569	6,578	9
社債	3,380,226	54,586	64,977	10,391	3,923,620	40,323	56,228	15,904
その他	19,931,025	292,808	368,190	75,381	15,533,683	△ 24,494	229,639	254,133
外国株式	170,324	50,249	51,560	1,311	282,233	83,659	83,771	111
外国債券	17,921,947	260,668	279,026	18,358	13,637,510	△ 46,807	95,651	142,459
その他	1,838,753	△ 18,109	37,603	55,712	1,613,939	△ 61,346	50,216	111,562

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	24年3月末				23年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	15,006,612	29,286,976	5,407,746	2,480,938	12,952,502	29,418,611	4,625,567	2,246,396
国債	14,514,169	27,532,281	4,836,501	1,679,794	12,380,303	27,112,686	3,962,098	1,486,799
地方債	7,913	67,796	108,154	443	46,876	66,109	109,506	453
社債	484,529	1,686,898	463,090	800,700	525,322	2,239,815	553,962	759,142
その他	2,015,953	9,096,714	4,106,719	5,345,322	2,196,338	7,306,116	3,073,406	4,174,673
外国債券	1,842,489	8,761,238	3,273,306	4,875,198	1,981,987	6,925,274	2,322,864	3,520,067
その他	173,463	335,476	833,412	470,124	214,350	380,841	750,542	654,606
合計	17,022,565	38,383,690	9,514,465	7,826,261	15,148,840	36,724,727	7,698,974	6,421,070

【三菱東京UFJ銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	24年3月末				23年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	1,290,873	26,526	28,491	1,964	1,159,945	11,873	15,712	3,839
子会社・関連会社株式	98,313	△ 10,198	5,741	15,940	98,316	△ 6,376	13,158	19,534

(単位:百万円)

	24年3月末				23年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	61,072,230	480,969	903,881	422,911	56,018,656	169,866	851,151	681,285
株式	2,647,024	107,422	489,872	382,450	2,803,845	74,213	522,197	447,983
債券	45,565,304	177,582	189,846	12,264	43,573,087	59,556	163,683	104,127
その他	12,859,902	195,965	224,162	28,197	9,641,722	36,096	165,270	129,174
外国株式	161,308	49,207	49,218	10	171,910	73,896	73,897	1
外国債券	11,250,102	136,806	144,639	7,832	8,362,087	△ 28,661	49,751	78,412
その他	1,448,490	9,950	30,304	20,354	1,107,724	△ 9,138	41,621	50,760

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	24年3月末				23年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	14,594,582	24,364,248	4,444,642	2,411,878	11,216,158	26,730,134	3,698,373	2,178,534
国債	14,250,338	22,826,908	3,967,327	1,626,773	10,821,167	24,787,087	3,092,864	1,433,249
地方債	4,383	67,796	107,925	397	27,174	62,580	108,945	406
社債	339,860	1,469,543	369,389	784,708	367,816	1,880,466	496,562	744,877
その他	1,092,993	5,354,112	2,916,153	3,399,755	1,447,427	3,777,273	2,095,348	2,649,024
外国債券	929,659	5,150,461	2,215,231	2,934,997	1,236,734	3,573,537	1,520,965	2,006,151
その他	163,333	203,651	700,921	464,758	210,692	203,735	574,382	642,872
合計	15,687,575	29,718,361	7,360,795	5,811,634	12,663,585	30,507,408	5,793,721	4,827,558

【三菱UFJ信託銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	24年3月末				23年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	1,020,692	6,699	6,870	171	1,806,668	9,513	11,990	2,476
子会社・関連会社株式	49,470	26,561	26,721	159	40,375	16,005	16,005	-

(単位:百万円)

	24年3月末				23年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	11,452,187	219,904	322,684	102,780	8,727,335	10,599	205,871	195,271
株式	700,397	105,554	168,078	62,524	716,005	75,226	155,178	79,952
債券	5,734,215	37,511	38,615	1,104	4,139,545	10,646	17,061	6,414
その他	5,017,574	76,838	115,989	39,151	3,871,784	△ 75,273	33,631	108,904
外国株式	6,037	△ 354	71	426	781	223	223	-
外国債券	4,692,092	106,327	110,414	4,087	3,434,485	△ 22,717	26,211	48,928
その他	319,444	△ 29,134	5,503	34,637	436,518	△ 52,779	7,196	59,976

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	24年3月末				23年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	206,889	4,760,216	1,054,908	69,059	1,511,521	2,558,120	873,470	67,862
国債	76,982	4,560,422	960,978	53,021	1,355,202	2,230,288	815,510	53,550
地方債	3,530	-	228	46	19,702	3,528	560	47
社債	126,376	199,794	93,701	15,992	136,616	324,304	57,399	14,264
その他	510,647	3,175,556	1,016,334	816,659	472,091	2,847,169	784,171	532,883
外国債券	500,238	3,097,832	957,582	800,271	468,796	2,686,173	701,906	512,846
その他	10,408	77,723	58,751	16,387	3,294	160,995	82,264	20,036
合計	717,537	7,935,772	2,071,242	885,718	1,983,613	5,405,290	1,657,641	600,745

5. ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:%)

	23年度	22年度	
		22年度比	
当期純利益ベース	11.10	4.20	6.89

(注)ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\{(\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})\}} \times 100 \div 2$$

6. 自己資本比率

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
(1)自己資本比率	14.91%	0.01%	14.89%
Tier I 比率	12.31%	0.97%	11.33%
(2)Tier I	105,222	5,689	99,533
(3)Tier II	40,387	1,182	39,204
(4)控除項目	18,184	10,255	7,929
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	127,425	△ 3,383	130,808
(6)リスク・アセット	854,565	△ 23,483	878,049
(7)総所要自己資本額 (6)×8%	68,365	△ 1,878	70,243

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
(1)自己資本比率	16.27%	0.45%	15.82%
Tier I 比率	11.76%	0.34%	11.42%
(2)Tier I	84,731	1,890	82,841
(3)Tier II	35,139	304	34,835
(4)控除項目	2,710	△ 269	2,979
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	117,161	2,464	114,697
(6)リスク・アセット	719,934	△ 4,920	724,855
(7)総所要自己資本額 (6)×8%	57,594	△ 393	57,988

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
(1)自己資本比率	15.74%	△ 0.19%	15.93%
Tier I 比率	12.38%	△ 0.63%	13.02%
(2)Tier I	14,706	779	13,927
(3)Tier II	5,207	1,255	3,952
(4)控除項目	1,222	385	837
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	18,691	1,649	17,042
(6)リスク・アセット	118,716	11,780	106,935
(7)総所要自己資本額 (6)×8%	9,497	942	8,554

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
(1)自己資本比率	17.41%	0.79%	16.61%
Tier I 比率	12.60%	0.51%	12.09%
(2)Tier I	83,339	1,548	81,790
(3)自己資本	115,143	2,758	112,385
(4)リスク・アセット	661,262	△ 15,090	676,353
(5)総所要自己資本額 (4)×8%	52,901	△ 1,207	54,108

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
(1)自己資本比率	15.76%	△ 0.24%	16.01%
Tier I 比率	11.71%	△ 0.93%	12.64%
(2)Tier I	14,108	634	13,473
(3)自己資本	18,999	1,931	17,068
(4)リスク・アセット	120,484	13,890	106,593
(5)総所要自己資本額 (4)×8%	9,638	1,111	8,527

(注)三菱UFJフィナンシャル・グループの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

7. リスク管理債権

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	37,839	0.04%	53,116	0.06%	△ 15,277	△ 0.02%
延滞債権額	1,107,470	1.31%	1,022,139	1.27%	85,331	0.03%
3ヵ月以上延滞債権額	76,519	0.09%	142,789	0.17%	△ 66,270	△ 0.08%
貸出条件緩和債権額	642,361	0.76%	574,503	0.71%	67,857	0.04%
リスク管理債権合計	1,864,190	2.20%	1,792,549	2.24%	71,641	△ 0.03%
貸出金残高(未残)	84,492,697		79,995,024		4,497,672	
部分直接償却額	668,234		912,112		△ 243,878	

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	増減	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	1,123,773	60.28%	1,143,997	63.81%	△ 20,224	△ 3.53%
一般貸倒引当金	748,128		805,242		△ 57,114	
個別貸倒引当金	375,017		338,028		36,988	
特定海外債権引当勘定	626		725		△ 98	

(3) リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	1,633,285	1,551,505	81,780
海外	230,905	241,044	△ 10,139
アジア	14,443	9,419	5,023
インドネシア	883	931	△ 48
タイ	5,916	5,179	737
香港	363	24	339
その他	7,279	3,284	3,995
アメリカ	89,234	110,341	△ 21,106
その他	127,227	121,282	5,944
リスク管理債権合計	1,864,190	1,792,549	71,641

[業種別]

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	1,633,285	1,551,505	81,780
製造業	271,210	221,358	49,851
建設業	48,544	64,252	△ 15,707
卸売業、小売業	268,275	203,873	64,401
金融業、保険業	14,114	7,772	6,341
不動産業、物品賃貸業	175,488	196,998	△ 21,510
各種サービス業	133,054	122,532	10,522
その他	85,697	83,556	2,141
消費者	636,898	651,159	△ 14,261
海外	230,905	241,044	△ 10,139
金融機関	27,021	24,299	2,722
商工業	102,393	123,328	△ 20,935
その他	101,490	93,416	8,074
リスク管理債権合計	1,864,190	1,792,549	71,641

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	33,997	0.04%	48,118	0.07%	△ 14,121	△ 0.02%
延滞債権額	899,774	1.29%	753,909	1.16%	145,864	0.13%
3ヵ月以上延滞債権額	61,388	0.08%	113,208	0.17%	△ 51,819	△ 0.08%
貸出条件緩和債権額	476,297	0.68%	425,616	0.65%	50,681	0.03%
リスク管理債権合計	1,471,457	2.12%	1,340,853	2.06%	130,603	0.05%
貸出金残高(末残)	69,386,000		64,981,715		4,404,284	
部分直接償却額	455,314		692,351		△ 237,036	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	762,942	51.84%	712,944	53.17%	49,997	△ 1.32%
一般貸倒引当金	488,039		481,006		7,032	
個別貸倒引当金	274,276		231,213		43,063	
特定海外債権引当勘定	626		725		△ 98	

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	1,337,153	1,215,189	121,963
海外	134,304	125,663	8,640
アジア	3,721	2,326	1,395
インドネシア	-	331	△ 331
タイ	929	1,076	△ 147
香港	363	24	339
その他	2,428	894	1,534
アメリカ	3,462	2,880	582
その他	127,119	120,457	6,662
リスク管理債権合計	1,471,457	1,340,853	130,603

[業種別]

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	1,337,153	1,215,189	121,963
製造業	249,932	215,606	34,326
建設業	47,837	62,717	△ 14,880
卸売業、小売業	264,867	200,085	64,782
金融業、保険業	8,028	7,736	292
不動産業	145,848	164,097	△ 18,249
物品賃貸業	5,204	3,297	1,906
各種サービス業	130,735	120,252	10,483
その他	82,630	80,502	2,128
消費者	402,067	360,893	41,174
海外	134,304	125,663	8,640
金融機関	25,252	19,266	5,985
商工業	45,787	45,020	766
その他	63,264	61,376	1,887
リスク管理債権合計	1,471,457	1,340,853	130,603

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	1,981	0.01%	1,665	0.01%	316	0.00%
延滞債権額	45,798	0.43%	38,226	0.36%	7,572	0.07%
3ヵ月以上延滞債権額	150	0.00%	599	0.00%	△ 448	△ 0.00%
貸出条件緩和債権額	18,722	0.17%	10,474	0.09%	8,247	0.07%
リスク管理債権合計	66,652	0.63%	50,964	0.48%	15,688	0.15%
貸出金残高(未残)	10,520,913		10,589,116		△ 68,202	
部分直接償却額	20,137		22,509		△ 2,371	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	63,931	95.91%	54,436	106.81%	9,494	△ 10.89%
一般貸倒引当金	40,826		37,473		3,352	
個別貸倒引当金	23,105		16,963		6,142	
特定海外債権引当勘定	-		-		-	

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	66,639	50,946	15,693
海外	13	18	△ 5
アジア	-	-	-
インドネシア	-	-	-
タイ	-	-	-
香港	-	-	-
その他	-	-	-
アメリカ	-	5	△ 5
その他	13	13	△ 0
リスク管理債権合計	66,652	50,964	15,688

[業種別]

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	66,639	50,946	15,693
製造業	21,231	5,715	15,516
建設業	671	1,488	△ 817
卸売業、小売業	3,088	3,445	△ 356
金融業、保険業	6,052	-	6,052
不動産業	19,853	24,865	△ 5,011
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	2,253	2,226	26
その他	3,060	3,042	17
消費者	10,428	10,162	265
海外	13	18	△ 5
金融機関	-	-	-
商工業	-	5	△ 5
その他	13	13	△ 0
リスク管理債権合計	66,652	50,964	15,688

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)リスク管理債権の状況

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末		増減	
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
破綻先債権額	81	0.08%	90	0.07%	△ 8	0.00%
延滞債権額	28	0.03%	27	0.02%	1	0.00%
3ヵ月以上延滞債権額	164	0.17%	102	0.09%	61	0.08%
貸出条件緩和債権額	779	0.83%	811	0.71%	△ 32	0.11%
リスク管理債権合計	1,053	1.12%	1,031	0.90%	22	0.21%
貸出金残高(末残)	93,829		113,533		△ 19,704	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
債権償却準備金	282	341	△ 59

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[業種別]

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	1,053	1,031	22
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	782	693	88
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	-	-	-
その他	-	-	-
消費者	270	337	△ 66
リスク管理債権合計	1,053	1,031	22

8. 金融再生法開示債権

【2行合算+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却後

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107,189	131,292	△ 24,103
危険債権	917,548	748,773	168,775
要管理債権	557,416	550,683	6,732
金融再生法開示債権(A)	1,582,155	1,430,749	151,405

正常債権	87,389,539	83,575,725	3,813,814
合計	88,971,694	85,006,474	3,965,220

開示債権比率	1.77%	1.68%	0.09%
--------	-------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
保全額(B)	1,242,856	1,107,832	135,023
貸倒引当金	396,572	347,946	48,625
担保・保証等	846,284	759,886	86,398

保全率(B)/(A)	78.55%	77.43%	1.12%
------------	--------	--------	-------

(3) 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	107,189 (131,292)	1,573 (4,417)	105,616 (126,874)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	917,548 (748,773)	266,783 (212,657)	410,937 (350,143)		73.86% (75.16%)
要管理債権	557,416 (550,683)	128,215 (130,871)	329,730 (282,868)		82.15% (75.13%)
合計	1,582,155 (1,430,749)	396,572 (347,946)	846,284 (759,886)		78.55% (77.43%)

(注) 上段は24年3月末の計数、下段(カッコ書き)は23年3月末の計数を記載しております。

(4) 金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	1,439,572	1,301,084	138,487
製造業	275,784	226,799	48,985
建設業	49,679	65,934	△ 16,255
卸売業、小売業	285,740	218,899	66,841
金融業、保険業	16,339	8,865	7,474
不動産業	169,718	193,130	△ 23,411
物品賃貸業	5,214	3,345	1,868
各種サービス業	135,439	126,209	9,230
その他	88,058	85,908	2,150
消費者	413,596	371,992	41,604
海外	142,582	129,664	12,917
金融機関	25,254	19,268	5,985
商工業	54,050	49,006	5,044
その他	63,277	61,390	1,887
合計	1,582,155	1,430,749	151,405

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況
部分直接償却後

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103,380	127,261	△ 23,881
危険債権	873,332	712,630	160,702
要管理債権	537,685	538,824	△ 1,138
金融再生法開示債権(A)	1,514,398	1,378,716	135,682

正常債権	76,648,955	72,744,393	3,904,562
合計	78,163,354	74,123,110	4,040,244

開示債権比率	1.93%	1.86%	0.07%
--------	-------	-------	-------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
保全額(B)	1,188,917	1,063,116	125,801
貸倒引当金	374,785	334,716	40,069
担保・保証等	814,132	728,400	85,732

保全率(B)/(A)	78.50%	77.10%	1.39%
------------	--------	--------	-------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	103,380 (127,261)	1,544 (4,402)	101,835 (122,859)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	873,332 (712,630)	250,820 (202,816)	394,417 (329,979)	52.37% (53.00%)	73.88% (74.76%)
要管理債権	537,685 (538,824)	122,420 (127,497)	317,878 (275,560)	55.69% (48.42%)	81.88% (74.80%)
合計	1,514,398 (1,378,716)	374,785 (334,716)	814,132 (728,400)	53.52% (51.46%)	78.50% (77.10%)

(注)上段は24年3月末の計数、下段(カッコ書き)は23年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	1,371,831	1,249,072	122,759
製造業	254,553	221,084	33,469
建設業	48,994	64,446	△ 15,451
卸売業、小売業	282,652	215,454	67,197
金融業、保険業	10,286	8,865	1,421
不動産業	149,081	167,571	△ 18,489
物品賃貸業	5,214	3,345	1,868
各種サービス業	133,173	123,969	9,203
その他	84,998	82,865	2,132
消費者	402,876	361,470	41,405
海外	142,567	129,644	12,923
金融機関	25,252	19,266	5,985
商工業	54,050	49,000	5,049
その他	63,264	61,376	1,887
合計	1,514,398	1,378,716	135,682

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況
部分直接償却後

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,698	3,881	△ 182
危険債権	44,131	36,047	8,084
要管理債権	18,873	11,073	7,799
金融再生法開示債権(A)	66,702	51,001	15,701

正常債権	10,647,807	10,718,828	△ 71,021
合計	10,714,510	10,769,830	△ 55,319

開示債権比率	0.62%	0.47%	0.14%
--------	-------	-------	-------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
保全額(B)	53,128	43,870	9,257
貸倒引当金	21,786	13,230	8,556
担保・保証等	31,341	30,639	701

保全率(B)/(A)	79.64%	86.01%	△ 6.36%
------------	--------	--------	---------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,698 (3,881)	28 (15)	3,670 (3,865)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	44,131 (36,047)	15,962 (9,841)	16,435 (20,067)	57.63% (61.58%)	73.41% (82.97%)
要管理債権	18,873 (11,073)	5,795 (3,373)	11,236 (6,706)	75.88% (77.25%)	90.24% (91.02%)
合計	66,702 (51,001)	21,786 (13,230)	31,341 (30,639)	61.61% (64.97%)	79.64% (86.01%)

(注)上段は24年3月末の計数、下段(カッコ書き)は23年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	66,687	50,981	15,706
製造業	21,231	5,715	15,516
建設業	684	1,488	△ 804
卸売業、小売業	3,088	3,445	△ 356
金融業、保険業	6,052	-	6,052
不動産業	19,853	24,865	△ 5,011
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	2,266	2,240	26
その他	3,060	3,042	17
消費者	10,449	10,184	265
海外	15	20	△ 5
金融機関	2	2	-
商工業	-	5	△ 5
その他	13	13	△ 0
合計	66,702	51,001	15,701

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)金融再生法開示債権の状況

直接償却(実施後)

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	149	△ 39
危険債権	85	95	△ 10
要管理債権	858	785	72
金融再生法開示債権(A)	1,053	1,031	22

正常債権	92,776	112,502	△ 19,726
合計	93,829	113,533	△ 19,704

開示債権比率	1.12%	0.90%	0.21%
--------	-------	-------	-------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
保全額(B)	810	846	△ 35
貸倒引当金	-	-	-
担保・保証等	810	846	△ 35

保全率(B)/(A)	76.96%	82.09%	△ 5.13%
------------	--------	--------	---------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	109 (149)	- (-)	109 (149)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	85 (95)	- (-)	85 (95)		99.94% (99.86%)
要管理債権	858 (785)	- (-)	615 (601)		71.73% (76.53%)
合計	1,053 (1,031)	- (-)	810 (846)		76.96% (82.09%)

(注)上段は24年3月末の計数、下段(カッコ書き)は23年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内	1,053	1,031	22
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	782	693	88
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	-	-	-
その他	-	-	-
消費者	270	337	△ 66
合計	1,053	1,031	22

開示債権の状況

【2行合算】

(単位:億円)

自己査定					非保全部分に対する引当率	金融再生法開示債権	リスク管理債権
債務者区分	分類区分						
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先						①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 【1,070】	破綻先債権 【359】
実質破綻先	【1,055】	【8】	【7】 (注1)		100.00%		
破綻懸念先	【4,176】	【4,998】			52.66%	②危険債権 【9,174】	延滞債権 【9,455】
要注意先 (要管理先)	【5,565】				56.37%	③要管理債権 【5,565】	3ヶ月以上延滞債権 【615】
要注意先 (その他)						④正常債権 【872,967】	貸出条件緩和債権 【4,950】
正常先							
						金融再生法開示債権 (①+②+③)	リスク管理債権
						15,811	15,381
						総与信 (①+②+③+④)	
						888,778	

(注1) 支払承諾は全額引当金を計上しております。

9. 不良債権のオフバランス化の実績

【三菱東京UFJ銀行+分離子会社】

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	増減
20年度発生分	528,152	203,987	97,227	63,447	△ 33,780
21年度発生分		564,738	210,544	141,145	△ 69,399
22年度発生分			391,086	266,572	△ 124,514
23年度発生分				393,988	

(2)オフバランス化の実績

(単位:百万円)

		23年度	
		破産更生等債権	危険債権
清算型処理	11,717	/	/
再建型処理	39,134		
再建型処理に伴う業況改善	11,247		
債権流動化	7,108		
直接償却	44,516		
その他	143,297		
回収・返済等	90,950		
業況改善	52,346		
合計	257,021	68,845	188,176

オフバランス化につながる措置額	92,526
-----------------	--------

(注) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託期間終了時まで再生・売却等によりオフバランス化が図られる株式会社整理回収機構への信託を指します。

【三菱UFJ信託銀行+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	増減
20年度発生分	36,771	17,835	8,128	4,485	△ 3,643
21年度発生分		39,650	10,511	6,513	△ 3,997
22年度発生分			11,071	2,207	△ 8,864
23年度発生分				27,155	

(2)オフバランス化の実績

(単位:百万円)

		23年度	
		破産更生等債権	危険債権
清算型処理	-	/	/
再建型処理	-		
再建型処理に伴う業況改善	-		
債権流動化	2,419		
直接償却	845		
その他	15,729		
回収・返済等	12,518		
業況改善	3,211		
合計	18,994	2,242	16,752

オフバランス化につながる措置額	3,808
-----------------	-------

(注)オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託期間終了時まで再生・売却等によりオフバランス化が図られる株式会社整理回収機構への信託を指します。

10. 業種別貸出状況等

【2行合算+信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	65,066,356	1,146,632	63,919,723
製造業	9,091,745	290,513	8,801,232
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	115,655	△ 14,549	130,204
建設業	978,390	△ 79,869	1,058,259
電気・ガス・熱供給・水道業	1,423,574	358,789	1,064,785
情報通信業	1,105,613	55,522	1,050,091
運輸業、郵便業	2,479,057	△ 224,629	2,703,686
卸売業、小売業	6,392,494	26,297	6,366,197
金融業、保険業	7,496,515	△ 64,426	7,560,941
不動産業	9,128,992	△ 323,995	9,452,987
物品賃貸業	1,507,806	△ 137,465	1,645,271
各種サービス業	3,071,669	11,757	3,059,912
地方公共団体	948,018	△ 5,452	953,470
その他	21,326,813	1,254,136	20,072,677
海外店分・特別国際金融取引勘定	14,987,923	3,189,469	11,798,454
合計	80,054,280	4,336,102	75,718,178

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
消費者ローン残高	17,582,579	△ 462,180	18,044,760
住宅ローン残高	16,866,020	△ 434,654	17,300,674
うち居住用住宅ローン	13,640,825	△ 223,595	13,864,421
その他ローン残高	716,559	△ 27,526	744,086

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
中小企業等貸出残高	39,148,300	△ 769,427	39,917,727
中小企業等貸出比率	60.16%	△ 2.28%	62.44%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	55,156,923	1,448,503	53,708,420
製造業	7,108,227	184,443	6,923,784
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	110,892	△ 14,015	124,907
建設業	866,997	△ 64,801	931,798
電気・ガス・熱供給・水道業	994,312	311,954	682,358
情報通信業	817,730	11,771	805,959
運輸業、郵便業	1,803,504	△ 192,892	1,996,396
卸売業、小売業	5,548,069	△ 52,838	5,600,907
金融業、保険業	5,953,993	105,440	5,848,553
不動産業	7,269,976	△ 275,595	7,545,571
物品賃貸業	960,145	△ 77,122	1,037,267
各種サービス業	2,733,600	78,811	2,654,789
地方公共団体	919,110	7,457	911,653
その他	20,070,368	1,425,890	18,644,478
海外店分・特別国際金融取引勘定	14,229,076	2,955,780	11,273,295
合計	69,386,000	4,404,284	64,981,715

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
消費者ローン残高	16,424,621	△ 505,699	16,930,320
住宅ローン残高	15,720,458	△ 480,086	16,200,544
うち居住用住宅ローン	12,777,784	△ 294,291	13,072,075
その他ローン残高	704,163	△ 25,613	729,776

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
中小企業等貸出残高	34,508,950	△ 746,864	35,255,814
中小企業等貸出比率	62.56%	△ 3.07%	65.64%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	9,762,065	△ 301,891	10,063,957
製造業	1,983,518	106,070	1,877,448
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	4,763	△ 534	5,297
建設業	111,393	△ 15,068	126,461
電気・ガス・熱供給・水道業	429,224	46,879	382,345
情報通信業	287,883	43,751	244,132
運輸業、郵便業	674,138	△ 30,633	704,771
卸売業、小売業	844,425	79,135	765,290
金融業、保険業	1,542,522	△ 169,866	1,712,388
不動産業	1,840,747	△ 43,612	1,884,359
物品賃貸業	547,561	△ 60,343	607,904
各種サービス業	336,657	△ 66,870	403,527
地方公共団体	21,085	△ 3,194	24,279
その他	1,138,138	△ 187,609	1,325,747
海外店分・特別国際金融取引勘定	758,847	233,688	525,158
合計	10,520,913	△ 68,202	10,589,116

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
消費者ローン残高	1,093,425	48,602	1,044,823
住宅ローン残高	1,081,379	50,408	1,030,970
うち居住用住宅ローン	800,780	74,995	725,785
その他ローン残高	12,046	△ 1,806	13,852

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
中小企業等貸出残高	4,501,360	△ 33,447	4,534,807
中小企業等貸出比率	46.11%	1.06%	45.05%

【信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	147,366	20	147,345
製造業	-	-	-
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	38	△ 44	82
情報通信業	-	-	-
運輸業、郵便業	1,415	△ 1,104	2,519
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	18,269	△ 4,788	23,057
物品賃貸業	100	-	100
各種サービス業	1,412	△ 184	1,596
地方公共団体	7,823	△ 9,715	17,538
その他	118,307	15,855	102,452
海外店分・特別国際金融取引勘定	-	-	-
合計	147,366	20	147,345

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
消費者ローン残高	64,532	△ 5,083	69,616
住宅ローン残高	64,182	△ 4,976	69,158
うち居住用住宅ローン	62,259	△ 4,300	66,559
その他ローン残高	350	△ 107	457

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
中小企業等貸出残高	137,990	10,884	127,106
中小企業等貸出比率	93.63%	7.37%	86.26%

11. 国別貸出状況

【2行合算】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
	23年3月末比		
アジア	4,761,209	873,627	3,887,581
タイ	612,630	116,140	496,489
インドネシア	403,948	74,578	329,370
マレーシア	346,877	60,984	285,892
フィリピン	78,958	14,681	64,277
韓国	334,888	63,484	271,404
シンガポール	706,169	120,620	585,549
香港	1,197,532	256,893	940,639
中国	100,540	59,730	40,809
台湾	209,120	22,303	186,816
その他アジア	770,542	84,209	686,333
中南米	1,821,793	359,701	1,462,091
アルゼンチン	4,439	2,788	1,651
ブラジル	145,371	26,150	119,221
メキシコ	109,575	13,339	96,235
カリブ海諸国	1,387,899	257,677	1,130,222
その他中南米	174,506	59,746	114,759
北米	3,483,540	673,748	2,809,792
カナダ	3,224,148	602,713	2,621,434
ナ	259,392	71,034	188,357
西欧	3,605,220	861,054	2,744,166
英国	1,074,347	274,003	800,344
ドイツ	344,954	△ 22,948	367,902
フランス	566,821	227,846	338,975
オランダ	440,615	92,372	348,243
スペイン	314,104	49,489	264,615
スイス	213,765	82,612	131,153
イタリア	650,611	157,678	492,933
その他西欧	308,711	99,730	208,980
東	2,633,162	555,541	2,077,620
その他	16,613,637	3,423,403	13,190,233
合計			

(注) 上記の単体貸出のほか、連結決算日の主な海外子会社の貸出金は以下の通りであります。

UNBC:4,099,469百万円(23年3月末比 225,299百万円)

BTMU(中国):859,735百万円(23年3月末比 110,203百万円)

BTMU(オランダ):545,776百万円(23年3月末比 64,805百万円)

12. 預金、貸出金の残高

【2行合算】

(単位:百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
預金	未残	118,657,469	369,593	118,287,876
	平残	116,004,560	2,456,263	113,548,296
貸出金	未残	79,906,913	4,336,081	75,570,832
	平残	75,955,331	947,986	75,007,345

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
預金	未残	106,680,877	826,198	105,854,679
	平残	103,722,369	2,518,844	101,203,524
貸出金	未残	69,386,000	4,404,284	64,981,715
	平残	65,506,154	637,056	64,869,097

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
預金	未残	11,976,591	△ 456,605	12,433,196
	平残	12,282,191	△ 62,581	12,344,772
貸出金	未残	10,520,913	△ 68,202	10,589,116
	平残	10,449,177	310,929	10,138,247

13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【2行合算】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
個人預金	65,844,374	1,459,728	64,384,645
法人預金その他	41,960,944	△ 2,550,995	44,511,939
合計	107,805,318	△ 1,091,266	108,896,585

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
個人預金	57,332,610	1,518,769	55,813,841
法人預金その他	39,235,766	△ 2,123,999	41,359,766
合計	96,568,376	△ 605,230	97,173,607

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
個人預金	8,511,764	△ 59,040	8,570,804
法人預金その他	2,725,177	△ 426,996	3,152,173
合計	11,236,941	△ 486,036	11,722,978

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

14. 繰延税金資産の状況

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	繰延税金資産合計	8,777	△ 1,613
繰越欠損金	-	△ 236	236
貸倒引当金	3,535	△ 1,027	4,563
有価証券有税償却	2,202	△ 740	2,942
その他有証評価差額金	828	△ 310	1,139
退職給付引当金	872	△ 56	928
その他	4,330	△ 360	4,691
評価性引当額	△ 2,991	1,118	△ 4,110
繰延税金負債合計	4,350	595	3,754
その他有証評価差額金	2,601	819	1,781
繰延ヘッジ損益	456	9	447
合併時有価証券時価引継	406	△ 88	495
退職給付信託設定益	579	△ 80	659
その他	305	△ 65	371
繰延税金資産の純額	4,427	△ 2,209	6,636

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実質業務純益	8,997	8,282	7,108	8,631	10,065	10,228
与信関係費用総額(△は費用)	534	△ 765	△ 3,934	△ 3,378	△ 1,661	△ 1,253
税引前当期純利益	9,580	6,870	△ 1,951	4,601	6,744	7,395
有税増減額(△は無税化)	△ 4,016	△ 1,231	7,891	△ 37	△ 240	△ 3,075
課税所得	5,563	5,639	5,939	4,563	6,503	4,320

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

当行は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、例示区分は②を適用しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	繰延税金資産合計	604	△ 17
有価証券有税償却	445	△ 150	595
貸倒引当金	247	0	246
繰延ヘッジ損益	192	128	63
その他有証評価差額金	117	△ 26	144
繰越欠損金	-	△ 50	50
その他	439	△ 77	517
評価性引当額	△ 837	158	△ 996
繰延税金負債合計	1,132	621	510
その他有証評価差額金	871	687	184
退職給付引当金	164	△ 1	165
その他	96	△ 63	160
繰延税金資産の純額	△ 527	△ 638	111

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実質業務純益	2,743	1,872	1,315	1,102	1,504	1,481
与信関係費用総額(△は費用)	81	263	355	△ 237	△ 80	△ 92
税引前当期純利益	2,840	1,973	881	520	1,019	1,135
有税増減額(△は無税化)	△ 1,429	△ 263	△ 160	233	△ 801	△ 301
課税所得	1,411	1,709	720	753	217	833

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

当社は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、例示区分は②を適用しております。

15. 退職給付関連

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	2,024,907 (0.6% ~ 7.0%)	75,107	1,949,799 (1.0% ~ 9.0%)
年金資産 (B)	1,962,314	△ 56,378	2,018,693
前払年金費用 (C)	483,766	△ 16,451	500,218
退職給付引当金 (D)	81,111	21,918	59,192
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	465,248	93,116	372,132
未認識数理計算上の差異	515,371	123,159	392,211
未認識過去勤務債務	△ 50,122	△ 30,043	△ 20,079

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	23年度	22年度比	22年度
退職給付費用	86,406	13,300	73,105
勤務費用	45,584	32	45,552
利息費用	43,707	△ 2,218	45,925
期待運用収益	△ 71,451	1,192	△ 72,643
過去勤務債務の費用処理額	△ 11,537	△ 1,999	△ 9,537
数理計算上の差異の費用処理額	64,374	17,663	46,710
その他	15,729	△ 1,369	17,098

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	24年3月末現在
割引率	国内連結子会社 0.6% ~ 2.2% 海外連結子会社 4.6% ~ 7.0%
期待運用収益率	国内連結子会社 0.5% ~ 5.8% 海外連結子会社 4.0% ~ 8.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	1,275,907 (1.3% ~ 1.6%)	46,182	1,229,724 (1.6% ~ 2.0%)
年金資産 (B)	1,220,760	△ 41,764	1,262,525
前払年金費用 (C)	287,474	△ 12,546	300,021
退職給付引当金 (D)	5,131	△ 7,415	12,547
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	337,489	82,816	254,673
未認識数理計算上の差異	365,649	101,100	264,549
未認識過去勤務債務	△ 28,160	△ 18,284	△ 9,875

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	23年度	22年度比	22年度
退職給付費用	51,901	△ 58	51,959
勤務費用	24,709	△ 757	25,467
利息費用	24,265	△ 1,606	25,871
期待運用収益	△ 37,330	△ 801	△ 36,529
過去勤務債務の費用処理額	△ 7,920	△ 2,639	△ 5,281
数理計算上の差異の費用処理額	36,255	5,023	31,232
その他	11,921	723	11,198

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	退職給付債務 (A) (割引率)	433,024 (1.6%)	8,256
年金資産 (B)	504,094	3,866	500,228
前払年金費用 (C)	208,986	4,374	204,612
退職給付引当金 (D)	-	-	-
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	137,917	8,765	129,151
未認識数理計算上の差異	168,201	17,115	151,085
未認識過去勤務債務	△ 30,283	△ 8,350	△ 21,933

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	23年度	22年度比	22年度
	退職給付費用	14,941	5,744
勤務費用	6,580	156	6,423
利息費用	7,929	△ 337	8,267
期待運用収益	△ 19,061	1,424	△ 20,486
過去勤務債務の費用処理額	△ 4,630	△ 432	△ 4,198
数理計算上の差異の費用処理額	23,560	4,860	18,700
その他	563	73	489

(参考)

1. 証券化商品等のエクスポージャー

平成 24 年 3 月末時点における証券化商品等への投資の状況は、以下のとおりです（管理ベース、金額は億円単位の四捨五入による 10 億円刻み）。

◇ 残高・評価損益・実現益

- ▶ 24 年 3 月末の残高は、高格付の企業向けローン証券化商品や商業用不動産証券化商品の増加により、全体として 23 年 3 月末比 0.20 兆円増加の 1.66 兆円となりました。
- ▶ 同評価損益は、23 年 3 月末比 250 億円回復し、△530 億円となりました。
- ▶ 24 年度通期の損益（P/L）への影響額は、RMBS の売却益等により、グループ全体で約 110 億円の利益となりました。

(億円)

	残高 ^(※1)		評価損益		内、満期保有目的の債券 ^(※2)	
		23年3月末比		23年3月末比	残高	評価損益
1 住宅ローン証券化商品(RMBS)	640	△ 420	0	△ 120	0	0
2 うちサブプライムRMBS	30	△ 120	0	△ 90	0	0
3 商業用不動産証券化商品(CMBS)	1,030	750	30	40	0	0
4 企業向けローン証券化商品(CLO)	14,000	1,760	△ 550	320	11,850	△ 560
5 その他の証券化商品(カード等)	900	△ 50	△ 10	10	230	0
6 債務担保証券(CDO)	10	△ 20	0	0	0	0
7 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0
8 合計	16,580	2,010	△ 530	250	12,090	△ 560

(※1) 残高は減損後、評価損控除前。

米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まれていません(以下同様)。

(※2) 実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日、企業会計基準委員会)の公表に伴い、平成21年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更しています。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

◇ 格付別分布

- ▶ 主に高格付の企業向けローン証券化商品（CLO）の格上により、証券化商品等の投資残高に占めるトリプル A 格の投資残高の割合は 23 年 3 月末比 40% 増加し、70% となりました。
- ▶ 証券化商品等の投資残高の 88% はダブル A 格以上となっています。

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
9 住宅ローン証券化商品(RMBS)	120	80	90	160	200	0	640
10 うちサブプライムRMBS	20	0	0	0	0	0	30
11 商業用不動産証券化商品(CMBS)	890	20	100	0	10	0	1,030
12 企業向けローン証券化商品(CLO)	10,000	2,770	690	500	50	0	14,000
13 その他の証券化商品(カード等)	530	200	70	40	20	30	900
14 債務担保証券(CDO)	0	0	0	0	10	0	10
15 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0	0
16 合計	11,540	3,060	950	700	300	30	16,580
17 比率	70%	18%	6%	4%	2%	0%	100%
18 比率(23年3月末)	30%	51%	7%	5%	6%	0%	100%

◇ レバレッジド・ローンの状況

- ▶ レバレッジド・ローン証券化商品の組成・販売業務は行っていないため、在庫ローンは保有していません。
- ▶ 24年3月末時点のLBOローンの残高は、下表のとおりです。

(億円)

		米州	欧州	アジア	日本	合計	23年3月末比
1	LBOローン ^(※3) (コミットメント・ベース残高)	290	1,100	150	1,650	3,190	△ 90
2	うちブック・ベース残高	200	960	120	1,540	2,820	△ 30

(※3) 一部リファイナンス後の残高を含む。

◇ SPE（特別目的事業体）の状況

- ▶ 顧客資産の証券化を目的とした ABCP の発行に関するスポンサー業務を行っています。
- ▶ ABCP コンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の24年3月末買収資産残高は3.93兆円(うち、海外は1.23兆円)となっています。
- ▶ 買収資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていません。

以 上

<用語の解説>

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする資産担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする資産担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
LBOローン	:被買収会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマーシャル・ペーパー

(参考)

2. 財務諸表等

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7,892,503	6,401,537
コールローン	147,984	160,528
買現先勘定	545,449	566,222
債券貸借取引支払保証金	751,482	307,468
買入金銭債権	1,964,799	2,221,915
特定取引資産	6,657,614	5,736,034
金銭の信託	48,615	57,986
有価証券	58,303,309	63,452,246
投資損失引当金	△ 56,627	△ 56,627
貸出金	64,981,715	69,386,000
外国為替	1,122,028	1,461,361
その他資産	4,277,306	5,319,356
有形固定資産	872,747	864,836
無形固定資産	311,683	327,329
繰延税金資産	663,663	442,759
支払承諾見返	5,682,078	5,555,393
貸倒引当金	△ 712,944	△ 762,942
資産の部合計	153,453,411	161,441,406

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	105,854,679	106,680,877
譲渡性預金	8,609,042	9,341,667
コールマネー	1,253,406	2,005,828
売現先勘定	4,758,873	6,100,858
債券貸借取引受入担保金	614,479	2,155,306
コマーシャル・ペーパー	-	216,698
特定取引負債	4,225,944	4,084,721
借入金	6,573,203	8,541,603
外国為替	711,012	906,624
社債	4,207,311	4,504,334
その他負債	3,318,890	3,225,131
賞与引当金	16,965	16,691
役員賞与引当金	141	145
退職給付引当金	12,547	5,131
ポイント引当金	798	797
偶発損失引当金	40,012	49,840
特別法上の引当金	31	-
再評価に係る繰延税金負債	180,195	154,420
支払承諾	5,682,078	5,555,393
負債の部合計	146,059,614	153,546,071
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	1,744,287	2,004,311
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	1,554,242	1,814,267
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	833,613	1,093,638
自己株式	△ 250,000	△ 250,000
株主資本合計	7,084,520	7,344,545
その他有価証券評価差額金	27,110	235,499
繰延ヘッジ損益	65,497	82,389
土地再評価差額金	216,668	232,900
評価・換算差額等合計	309,275	550,789
純資産の部合計	7,393,796	7,895,334
負債及び純資産の部合計	153,453,411	161,441,406

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	2,692,418	2,766,126
資金運用収益	1,617,422	1,553,338
(うち貸出金利息)	996,944	980,453
(うち有価証券利息配当金)	433,249	450,980
役務取引等収益	512,649	525,881
特定取引収益	101,165	104,558
その他業務収益	370,005	482,293
その他経常収益	91,175	100,054
経常費用	2,034,418	2,022,803
資金調達費用	369,843	349,587
(うち預金利息)	128,464	110,913
役務取引等費用	138,350	136,553
特定取引費用	1,866	-
その他業務費用	90,444	149,048
営業経費	1,039,395	1,054,269
その他経常費用	394,516	333,345
経常利益	657,999	743,322
特別利益	44,079	12,819
特別損失	27,667	16,588
税引前当期純利益	674,411	739,552
法人税、住民税及び事業税	64,154	154,860
法人税等調整額	△ 29,006	115,649
法人税等合計	35,148	270,510
当期純利益	639,263	469,042

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,813,494	1,581,341
コールローン	65,400	68,100
債券貸借取引支払保証金	222,291	-
買入金銭債権	28,443	24,302
特定取引資産	318,728	383,399
金銭の信託	2,290	5,368
有価証券	10,687,782	12,694,953
貸出金	10,589,116	10,520,913
外国為替	9,918	9,545
その他資産	767,285	734,102
有形固定資産	166,259	169,559
無形固定資産	64,917	62,039
繰延税金資産	11,111	-
支払承諾見返	139,962	147,876
貸倒引当金	△ 54,436	△ 63,931
資産の部合計	24,832,564	26,337,570

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	12,433,196	11,976,591
譲渡性預金	2,931,733	3,953,824
コールマネー	418,379	238,420
売現先勘定	3,184,471	3,501,140
債券貸借取引受入担保金	197,871	426,520
コマーシャル・ペーパー	-	135,463
特定取引負債	59,545	52,741
借入金	2,340,455	2,118,606
外国為替	1,107	211
短期社債	5,200	-
社債	288,800	347,800
信託勘定借	1,153,993	1,062,395
その他負債	381,320	867,958
賞与引当金	4,321	4,325
役員賞与引当金	85	82
偶発損失引当金	17,042	14,830
繰延税金負債	-	52,769
再評価に係る繰延税金負債	6,570	5,447
支払承諾	139,962	147,876
負債の部合計	23,564,058	24,907,007
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	548,371	597,084
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	474,657	523,370
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	335,452	384,165
株主資本合計	1,284,965	1,333,678
その他有価証券評価差額金	△ 179	138,050
繰延ヘッジ損益	△ 9,282	△ 34,692
土地再評価差額金	△ 6,997	△ 6,473
評価・換算差額等合計	△ 16,459	96,884
純資産の部合計	1,268,506	1,430,563
負債及び純資産の部合計	24,832,564	26,337,570

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	530,530	527,651
信託報酬	76,539	73,129
資金運用収益	238,248	233,174
(うち貸出金利息)	111,236	104,304
(うち有価証券利息配当金)	115,604	122,215
役務取引等収益	102,820	103,440
特定取引収益	7,416	18,052
その他業務収益	91,478	78,750
その他経常収益	14,027	21,103
経常費用	425,844	417,547
資金調達費用	74,025	77,010
(うち預金利息)	42,679	32,084
役務取引等費用	21,193	22,557
特定取引費用	205	-
その他業務費用	84,449	75,892
営業経費	201,391	202,603
その他経常費用	44,579	39,483
経常利益	104,685	110,104
特別利益	1,727	5,033
特別損失	4,428	1,590
税引前当期純利益	101,985	113,547
法人税、住民税及び事業税	1,856	32,789
法人税等調整額	24,637	4,897
法人税等合計	26,494	37,687
当期純利益	75,490	75,860

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(3)信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
貸出金	147,345	147,366
有価証券	48,559,568	48,875,266
信託受益権	30,104,181	29,422,638
受託有価証券	1,157,840	3,113,032
金銭債権	11,411,248	13,638,583
有形固定資産	8,929,489	9,057,591
無形固定資産	131,400	135,933
その他債権	2,790,990	4,356,505
コールローン	1,544,778	1,197,405
銀行勘定貸	1,459,085	1,416,693
現金預け金	1,911,548	1,591,392
合計	108,147,478	112,952,408
負債		
金銭信託	17,122,381	17,900,801
年金信託	12,224,957	12,130,567
財産形成給付信託	13,516	13,094
投資信託	29,401,183	28,618,119
金銭信託以外の金銭の信託	2,006,413	2,096,421
有価証券の信託	1,302,122	4,102,251
金銭債権の信託	11,827,795	14,011,078
動産の信託	52,281	63,316
土地及びその定着物の信託	85,935	85,159
包括信託	34,110,892	33,931,596
合計	108,147,478	112,952,408

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

(付) 元本補てん契約のある金銭信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
貸出金	113,533	93,829
有価証券	46,195	46,294
その他	877,473	838,001
合計	1,037,202	978,124
負債		
元本	1,033,111	974,326
債権償却準備金	341	282
その他	3,749	3,515
合計	1,037,202	978,124

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(4)主要残高

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
総資金量	44,725,785	45,974,880
預金	12,433,196	11,976,591
譲渡性預金	2,931,733	3,953,824
金銭信託	17,122,381	17,900,801
年金信託	12,224,957	12,130,567
財産形成給付信託	13,516	13,094
貸出金	10,736,462	10,668,279
銀行勘定	10,589,116	10,520,913
信託勘定	147,345	147,366
投資有価証券	59,247,351	61,570,219

(注) 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。